



三重銀行 中間ディスクロージャー資料

MIE BANK REPORT 2017.9



三重銀行 総合企画部 広報室

〒510-0087 四日市市西新地7-8

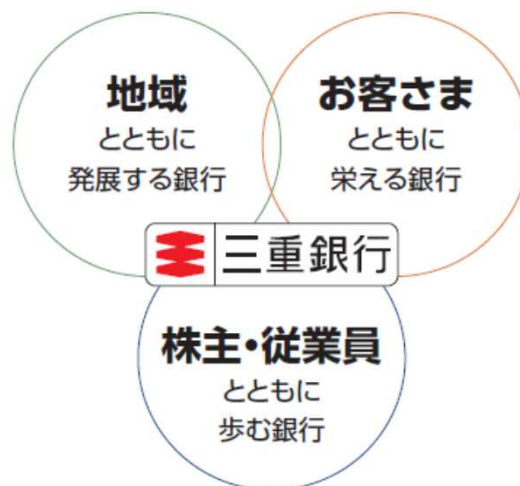
TEL 059-353-3111 (代)

<http://www.miebank.co.jp>

目次

地域密着型金融推進の取組み	…	1
事業の概況	…	7
業績ハイライト	…	8
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	…	11
連結財務諸表	…	12
単体財務諸表	…	23
損益の状況	…	27
営業の状況	…	31
有価証券・金銭の信託の時価情報	…	40
デリバティブ取引	…	42
経営指標	…	44
資本・株式	…	45
自己資本の充実の状況	…	46
開示項目一覧	…	68

経営理念



プロフィール (平成29年9月末時点)

商号	株式会社 三重銀行
本店所在地	三重県四日市市西新地7番8号
設立	1895年11月15日
資本金	152億円
総資産	2兆239億円
資金量	1兆8,024億円
貸出金残高	1兆3,734億円

営業拠点 (平成29年12月時点)

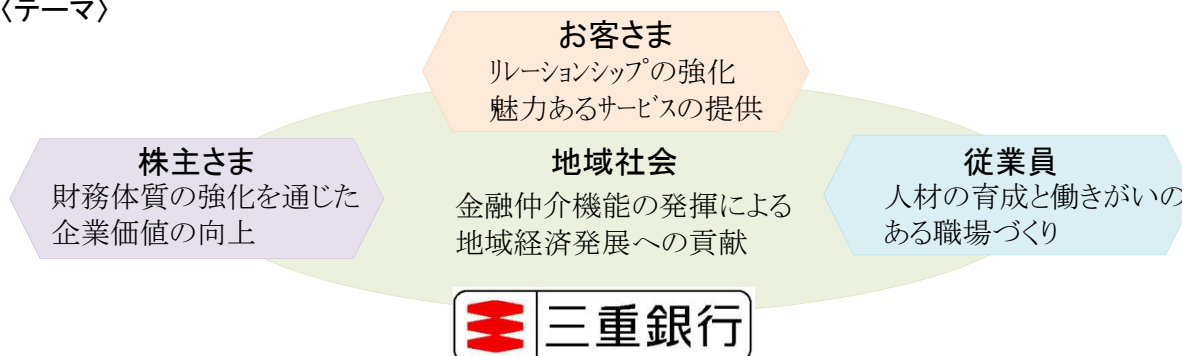
	三 重	愛 知	東 京	大 阪	計
支店	57	16	1	1	75
ローンプラザ	6	5	—	—	11

中期経営計画 **成長 ～地域とともに～** 平成27年4月～平成30年3月

〈目指す姿〉

地元で確固たる存在感を示し、成長し続ける銀行

〈テーマ〉



本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(注)記載金額は特にことわりのない限り、単位未満を切り捨てて表示しております。

地域密着型金融推進の取組み

地域密着型金融の推進は、中期経営計画の遂行と軌を一にするものです。

地域密着型金融を推進するには、1. お取引先に対するコンサルティング機能を発揮すること、2. 地域の面的再生に積極的に参画すること、3. 地域のみなさまやご利用者に対し、積極的に情報発信することが重要であると考えており、これを組織全体で積極的に推進しています。

資金ニーズへの迅速な対応、需要の掘り起こしに努め、新規融資に積極的に取り組んでまいります。

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

中小企業の経営支援に関する取組方針

日常的・継続的な面談等を通じて、お取引先と信頼関係を構築し、それによって得られた情報をもとに、お取引先のライフステージ等に応じた最適なソリューションを提案・実行してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

経営陣が主導しながら、本部による営業部店のサポート、外部機関との連携、人材育成等推進態勢を整備・充実させ、中小企業の経営支援を中長期的な視点に立って組織全体で継続的に推進しています。

〈本部による営業部店のサポート〉

- ・航空宇宙産業、6次産業化の案件や、事業承継、M&A、ビジネスマッチング、国際ビジネスのサポート等について、本部と営業部店間の連携を密にしながら取り組んでいます。
- ・多様化するお客さまの資金調達手段をサポートするため、ストラクチャードファイナンス等の専門性の高い案件に特化する「法人ソリューション営業部」(営業推進部内)や、経営改善のサポートを専門的に行う「企業経営支援室」(審査部内)がお取引先を訪問させていただくなど、お取引先の経営のサポートを本部と営業部店が協働して取り組んでいます。

〈外部機関との連携〉

- ・ビジネスマッチングや国際ビジネスのサポートに関する業務提携先を拡充し、お取引先のニーズに応じて提携先を紹介、活用しています。
- ・中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、お取引先それぞれの状況に応じてあらゆる手法を検討しながら、サポートの実効性を高めています。


〈人材育成〉

- ・各部との連携による業務研修の実施や、外部講師による研修の活用等により、お取引先のお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図っています。

中小企業の経営支援に関する取組み  P 2~4

2. 地域の面的再生への積極的な参画

地域や利用される方と日常的・継続的に接触して地域情報を収集・蓄積したうえで、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析し、地域の面的再生に向けて役割を果たしてまいります。

地域活性化に関する取組み  P 5~6

3. 地域のみなさまやご利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みや成果等について、わかりやすい形で積極的に情報発信してまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

～お取引先のライフステージに応じたソリューションの提案～

日常的・継続的な面談を通じて、お取引先と信頼関係を構築し、それによって得られた情報をもとに、お取引先のライフステージ等に応じた最適なソリューションを提案・実行してまいります。

平成29年度取組施策

(1) 創業・新事業開拓期

事業立上げ時の資金需要への円滑な対応

きめ細かい営業や、取組施策の拡充により、事業立ち上げ時の資金需要に対し、引き続き円滑に対応してまいります。

創業・新事業支援における商工会議所等との連携

商工会議所等の商工団体が行う創業・新事業支援の研修受託・講師派遣や同団体の創業支援スキームへの助言・協力を行い、創業・新事業支援を行ってまいります。

また、三重県、愛知県で創業・新事業展開を予定している法人・個人から、ビジネスプランを募集する「みえぎんビジネスプランコンテスト」を継続開催するとともに、同コンテスト受賞者への事業化サポートを行うことで、引き続きビジネスプランの実現をサポートしてまいります。

(2) 成長期

ビジネスマッチングの積極的な推進

本部機能の充実による情報収集・発信や部店間の幹線強化等により、お客さまの販路開拓を支援してまいります。

また、個別マッチングや当行主催の一括マッチング商談会により、マッチング機会を提供してまいります。

国際ビジネス支援業務の拡充

ソリューション提案による、企業の為替リスクヘッジ対応や、海外現地における現地通貨建資金調達ニーズ案件等の発掘に注力します。また商談会やセミナーを積極的な開催するなど、お客さまの国際ビジネスに関するサポートを充実させてまいります。

さらに、行内では、渉外職員向けの研修のほか、トレーニーの派遣を行い、国際感覚豊かな人材の育成を図ってまいります。

平成29年度上期取組実績

事業立上げ時の資金需要への円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、平成29年度上期は43件/12億円の創業支援融資を行いました。

商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所、伊賀市商工会、菰野町商工会より「創業塾」の運営を受託し、三重銀総研のコンサルタントを講師として派遣しました。また、四日市商工会議所主催の創業支援事業(創業カフェ)に三重銀総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

「みえぎんビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

平成28年度のコンテスト受賞者のうち5件を対象に、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを行いました。

(平成29年度も「学生コース」を新設し継続開催しています)



ビジネスマッチングの拡充

平成29年度上期は326件のマッチングを行い、89社で成約となりました。また、以下の商談会を共催し、お客さまの販路拡大をサポートしました。

商談名	参加者 (当行取引先)	時期
Mfairバンコク2017ものづくり商談会	2社	平成29年6月
JTB中部との一括マッチング商談会	7社	平成29年7月
FBC上海2017ものづくり商談会	5社	平成29年9月

国際ビジネス支援業務の拡充

本部内「国際営業課」と営業部店が連携しながらお客さまの国際ビジネスのサポートを行い、平成29年度上期は82件の国際ビジネスの相談を受け付けました。

また、平成29年9月には、四日市商工会議所並びに三井住友海上火災保険株式会社と共同で、「海外人材開発活用セミナー」を開催しました。

中小企業の経営支援に関する取組み

平成29年度取組施策

多様な資金調達手段の提供

ABL(動産等担保融資)や私募債等さまざまな資金調達手段を活用し、お客さまの事業拡大のための資金需要にお応えしてまいります。また、お客さまのニーズを捉えて、プロジェクトファイナンスや、ストラクチャードファイナンスのほか、プライベートエクイティファンドを活用したサポートなど、様々な商品・サービスの活用も検討してまいります。

さらに医療・介護、航空機産業、6次産業化といったさらなる成長が期待される分野や、地方創生の観点からクラウドファンディングについてもサポートを充実させ、ニーズに対する確にお応えしてまいります。

担保・保証に依存しない融資の取組み

経営者保証に過度に依存しない融資を推進し、事業展開や早期の事業再生をサポートしています。

各種セミナー・コンサルティング等の提供

お客さまの経営に有益な情報を提供するため、各種セミナーを積極的に開催してまいります。

また、地域を担う次世代経営者を対象に、実践的知識やスキル習得のほか、人脈形成の場の提供を目的として、「みえぎん次世代経営者育成塾」を引き続き開講してまいります。

経営相談・支援のスキルを持った人材の育成

各部店との連携による業務研修の実施や、外部研修の活用により、お客さまのお役に立つ経営相談・支援のスキルを持った人材の育成を図ってまいります。

平成29年度上期取組実績

多様な資金調達手段の提供

プロジェクトファイナンスの活用や、プライベートエクイティファンドとの連携による資金調達支援など、多様な資金調達手段の提供を行いました。

〈成長分野のサポート〉

医療・介護分野に対して、平成29年度上期は16件/33億円のご融資を取り組みました。

航空宇宙産業への進出支援については、三重銀総研が三重県より「航空・宇宙産業進出支援」事業を受託し、6件の進出支援を取り組みました。

経営者保証に依存しない融資


平成29年度上期の新規融資のうち約20%を無保証で支援しました。

	平成29年度上期
新規に無保証で融資した件数(A)	553件
新規融資件数(B)	2,658件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A/B)	20.8%

各種セミナー等の開催による情報提供

各種セミナー等を開催し、有益な情報の提供を行いました。

セミナー名	参加者	時期
中小企業経営強化税制セミナー	52名	平成29年6月
海外人材開発活用セミナー	58名	平成29年9月
みえぎん次世代経営者育成塾 (1年間・計8回講義)	22名	平成29年4月 ～平成30年2月



審査能力向上研修の実施

平成29年度上期は、業種別セミナーをはじめとした企業の目利き能力向上のための研修を、546名が受講しました。



中小企業の経営支援に関する取組み

平成29年度取組施策

(3) 経営改善期

相談態勢の充実による円滑な金融の推進

中小企業及び個人事業主の経営課題に対し、コンサルティング機能を高め、企業経営支援を強力に推進してまいります。

企業の再生計画策定支援の強化

お客さまの経営課題を把握したうえで中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター・地域経済活性化支援機構(REVIC)等の外部コンサルタント等を活用し、再生計画策定支援に取り組むとともに、すでに経営改善計画を策定し再生に取り組んでいるお客さまをフォローしてまいります。

(4) 事業承継期

コンサルティング会社や税理士等との連携による事業承継ソリューションの強化

セミナーの開催などを通じ事業承継に関する情報提供を行うほか、コンサルティング会社と連携して個別相談に応じることで、事業承継を考えている事業者の方への的確なアドバイスを行ってまいります。

M&Aの支援態勢の強化

専担者によるお客さまへの的確な提案や、外部ネットワークの活用等により、M&Aを検討するお客さまをサポートしてまいります。

また、プライベート・エクイティ・ファンドとの連携や営業店からの情報提供力を強化しながら、案件に取り組んでまいります。

平成29年度上期取組実績

相談態勢の充実

すべての営業部店をお客さまからの相談・苦情窓口とし、資金繰りや返済計画の見直し等の相談を真摯に承りました。

経営改善支援の取組み

審査部内の「企業経営支援室」が営業部店と協働しながら、恒久的な取組課題である企業経営支援を推進しました。

	平成29年度 上期
企業経営支援室支援先数	140先
うち計画作成支援	12先
うち再生支援協議会、支援センター活用	5件
うち専門家等外部連携	2件

事業承継ソリューションの強化

平成29年度上期は、本部専担者(2名)を中心に税理士等と連携しながら、事業承継案件を59件対応しました。

M&Aの支援態勢の強化

平成29年度上期は、18先からの相談案件に対応し、うち2件が成約に至りました。

地域活性化に関する取組み

2. 地域の面的再生への積極的な参画

地域や利用される方と日常的・継続的に接触して地域情報を収集・蓄積したうえで、地域経済の課題や発展の可能性等を把握・分析し、地域の面的再生に向けて役割を果たしてまいります。

平成29年度取組施策

「地方創生」に向けた地域活性化施策

当行と、当行のシンクタンクである株式会社三重銀総研が、それぞれの有するネットワーク・ノウハウ・知見を結集し、地方公共団体等と連携しながら、「地方創生」に向けた地域活性化施策に取り組んでまいります。

地元大学等との産学連携事業の推進

地元大学(三重大学、三重短期大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学等)との連携により、地域における人材育成の支援を行ってまいります。

大学の有する知識や人材を事業に活かしたい地元企業と、企業ニーズを把握したい大学との橋渡し役を果たしてまいります。

地方公共団体等からの地域活性化に関する業務受託の推進

地元自治体を中心に、地域活性化に寄与する事業を積極的に受託してまいります。

また、「みえのインターネット物産展」開催のほか、他団体との連携強化を図り、地元事業の販売拡大をサポートしてまいります。

NPOの応援

NPOを地域活性化の重要な担い手と認識しており、NPOへの寄付や「NPOローン」などのNPO向け融資を通じて、活動を積極的に応援してまいります。

平成29年度上期取組実績

JTB中部との連携協定締結・商談会実施

平成29年5月にJTB中部と「海外からの誘客に関する連携協定」を締結しました。平成29年7月には、連携協定に基づき一括マッチング商談会を実施し7社に参加いただきました。

「四日市ベトナムフェア」の開催支援

平成29年9月四日市市・ベトナムハイフォン市の経済交流締結記念イベントとして「四日市ベトナムフェア」が開催され、当行並びに三重銀総研が実行委員会に参画・支援しました。

地元大学との個別の取組み

包括協定を締結している地元大学(三重大学、三重短期大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学)からの依頼に基づき、以下の取組みを行いました。

大学名	実施・開催内容	参加者	時期
三 重	「大学院工学研究科 研究紹介と見学会」	2名	平成29年8月
	工学部3年生の企業見学	38名	平成29年9月
三重短期	「企業論」講座	38名	平成29年4月～7月
	キャリア形成セミナー	220名	平成29年7月
皇學館	6次産業化実践論(伊勢志摩定住自立圏共学)	64名	平成29年4月～7月

地方公共団体等からの業務受託

三重県や四日市市、亀山市などから調査・研究事業を受託するなど、地元を中心に幅広く地域活性化につながる調査研究事業を受託しました。(6件の事業を受託)

また、三重県から、漢方製剤・生薬の原料や予防医学に活用できる薬用植物の産地形成ならびに、産業創出を促進する「薬用植物供給体制構築事業」、農林漁業者等の6次産業化の取組みを支援する「6次産業化サポートセンター事業」のほか、航空宇宙産業への進出を目指す企業を支援する「航空宇宙産業マッチング促進業務」を継続受託しました。

NPOへの寄付

平成16年度以降、地元NPOに毎年寄付をしており、平成29年度も「次世代育成支援」を主な活動分野とするNPO団体に対し総額100万円を寄付することとしています。

NPO向けご融資の推進

NPO法人が国や自治体から助成金等を受ける場合の「つなぎ資金」ニーズに対応する「NPOローン」などにより、NPOのみなさまの資金需要にお応えしました。

平成29年度上期は、NPO法人・団体に対して2件/7百万円のご融資を行いました。

地域活性化に関する取組み

平成29年度取組施策

次世代育成支援、環境保全等社会貢献活動の積極的な推進

「みえぎんまなびの森」づくりや、「夏休み！銀行ワドキ体験隊」の開催を通じて、次世代育成支援や環境保全といった社会貢献活動を積極的に行ってまいります。

また、少年サッカー大会の開催、高校での「金融リテラシー講座」の実施など、社会貢献活動の幅を広げてまいります。

平成29年度上期取組実績

森林保全活動

平成21年より、「環境保全意識の向上」、「次世代育成支援」を目的に、認定NPO法人「森林の風」と協働で、「みえぎんまなびの森」づくりなどの森林保全活動を進めています。

平成29年度上期は、7月に「まなびの森植樹会」を実施したほか、9月には「御在所岳山上植樹イベント」を実施し、100本の植樹を行いました。



夏休み！銀行ワドキ体験隊の開催

毎年8月に、小学校4～6年生の児童と保護者の方を対象に、「夏休み！銀行ワドキ体験隊」を開催しています。平成29年度は、28組65名の親子が参加されました。

同イベントは、クイズなどを通じてお金の役割や銀行の仕組みについて学び、金融に対する理解を深めていただくことを目的として平成19年より開催しています。



スポーツ振興による次世代育成

地域のスポーツ振興による次世代育成を図ることを目的に、平成29年5月に「三重銀行杯 第5回三重県小学生テニール選手権大会」、7月には「第3回みえぎんカップ 三重銀行杯少年サッカー大会」を開催しました。



金融リテラシー教育の実施

学生や生徒のみなさんに金融・経済の知識を学んでもらう場を提供することを目的に、平成29年6月に四日市商業高校、同年9月に名古屋コミュニケーションアート専門学校において出張授業を行いました。



3. 地域のみなさまやご利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組や成果については、ホームページのほか、ディスクロージャー誌等において、積極的に情報発信してまいります。

直近の中間事業年度における事業の概況（平成29年9月中間期）

単 体

〈資産・負債の状況〉

・資産は、現金預け金が増加したことなどから、前年比849億円増加しました。

（貸出金）

貸出金の残高は、地元事業性貸出金の増強に努めました結果、前年比56億円増加し、当期末1兆3,734億円となりました。

そのうち中小企業向け貸出金残高は5,627億円と同313億円増加いたしました。

（有価証券）

有価証券の残高は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前年比220億円減少し、当期末4,350億円となりました。

・負債は、預金が増加したことなどから、前年比772億円増加しました。

（預金）

預金の残高は、地元預金の増強に努めました結果、前年比856億円増加し、当期末1兆7,157億円となりました。また、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前年比768億円増加し、当期末1兆8,024億円となりました。

〈損益状況〉

経常収益は、デリバティブ商品の販売収益の増加などから、前年同期比1億円増加し、139億円となりました。

また経常費用は預金利息の減少に伴う資金調達費用の減少などから前年同期比3億円減少し、110億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億円増益の29億円、中間純利益は同3億円増益の23億円となりました。

連 結

〈資産・負債の状況〉

・資産は、現金預け金が増加したことなどから、前年比890億円増加しました。

・負債は、預金が増加したことをなどから、前年比803億円増加しました。

〈損益状況〉

経常収益は、前年同期比13億円増加し177億円、経常費用は、同4億円増加し142億円となった結果、経常利益は、同8億円増益の34億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同5億円増益の25億円となりました。

対処すべき課題

当行は、対処すべき課題を①持続的成長に不可欠な間口の拡大を図りながら、②トップライン収益を増強することと認識しています。

中期経営計画「成長～地域とともに～」(平成27年4月～平成30年3月)では、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」という経営理念のもと、お客さま、株主さま、従業員の満足度を高められる施策を遂行し、地域とともに発展することをテーマとしています。

株主さまに対しては、「財務体質の強化を通じた企業価値の向上」、

お客さまに対しては、「リレーションシップの強化と魅力あるサービスの提供」、

従業員に対しては、「人材の育成と働きがいのある職場づくり」を追求しております。

そして、高い収益性、健全性を兼ね備え、地域とともに成長する金融機関となり、

地域に対しては、「金融仲介機能の発揮により地域経済発展へ貢献」することを目指しております。

お客さま、地域経済の成長に貢献することで、当行は地元で確固たる存在感を示すことができ、お客さまのお取引の発展により当行も成長し続けることができると考えています。「お客さま、地域経済の成長」と「当行の成長」の好循環を実現し、目指す姿として掲げております「地元で確固たる存在感を示し、成長し続ける銀行」に近づけるよう、努めてまいります。

また、平成29年2月28日に株式会社第三銀行と経営統合検討に関する基本合意書を締結して以降、両行間での協議・検討を経て、平成29年9月15日に経営統合契約書を締結いたしました。平成30年4月2日に設立予定の新たな金融グループの名称を「株式会社三十三フィナンシャルグループ」とし、「地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します」との経営理念の下、お客さま、地域とともに成長する金融グループを目指してまいります。

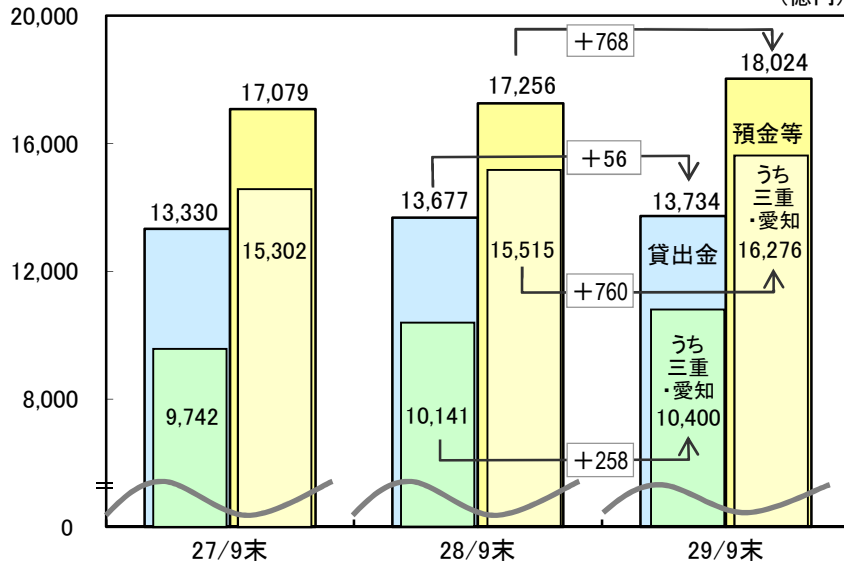
1. 損益の状況

〈単位:億円、()内は前年同期比増減〉

収益		費用		利益		前年同期比増減要因
資金運用収益 貸出金・有価証券の利息収入など	90 (+0)	資金調達費用 預金等の利息支払費用など	5 (△3)	資金利益①	84 (+3)	資金利益: 利回り低下による預金等の支払利息の減少などにより +3億円
役務取引等収益 振込や投信・保険販売等にかかる各種手数料	29 (+0)	役務取引等費用 振込関係手数料、住宅ローン 団体信用生命保険料など	9 (△0)	役務取引等利益②	20 (+0)	役務取引等利益: 保険の手数料収入が減少したものの、融資アレンジメント手数料等の増加などにより、 +0億円
その他業務収益 債券等の売却益やデリバティブ収益など	10 (+3)	その他業務費用 債券等の売却損など	1 (▲1)	その他業務利益③	8 (+1)	その他業務利益: デリバティブ商品の販売収益の増加などにより、 +1億円
				〈うち債券関係損益④〉	0 (▲1)	
				業務粗利益⑤ (①+②+③) 一般事業会社の売上総利益に相当	113 (+5)	
		一般貸倒引当金繰入⑥	- (-)			
		経費⑦	91 (▲1)			経費: 物件費の増加などにより、 ▲1億円
				業務純益⑧ (⑤-⑥-⑦) 一般事業会社の営業利益に相当	21 (+3)	
				コア業務純益⑨ (⑧-④+⑥)	21 (+5)	
臨時収益 株式売却益、貸倒引当金戻入益など	9 (▲2)	臨時費用 株式売却損・償却(減損)、不良債権処理額など	2 (△3)	臨時損益⑩	7 (+0)	臨時損益: 貸倒引当金戻入益等が減少したものの、株式売却損・償却(減損)等の減少などにより、 +0億円
〈うち償却債権取立益⑪ 0〉(▲0)		〈うち不良債権処理額⑬ 0〉(△0)		〈うち株式等関係損益〉	3 (+3)	
〈うち貸倒引当金戻入益⑫ 1〉(▲1)		信用コスト(⑥+⑬-⑪-⑫) △1億円(▲0億円)		経常利益⑭ (⑧+⑩)	29 (+4)	
特別利益 固定資産の処分益など	0 (▲0)	特別損失 固定資産の処分損、減損損失など	0 (△0)	特別損益⑮	▲0 (▲0)	
				税引前中間純利益⑯ (⑭+⑮)	29 (+4)	
		法人税等⑰	6 (▲1)	中間純利益⑱ (⑯-⑰)	23 (+3)	

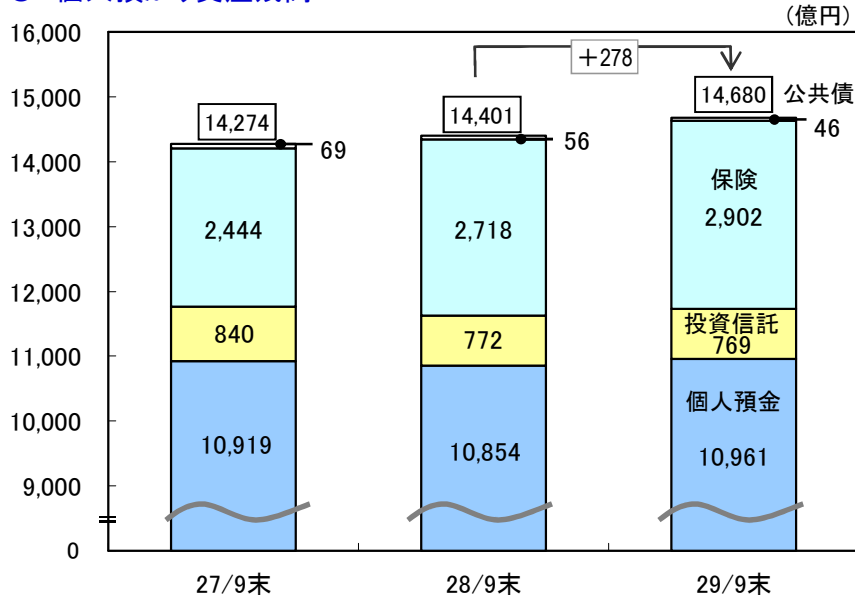
2. 業容・業績サマリー

● 貸出金・預金等残高



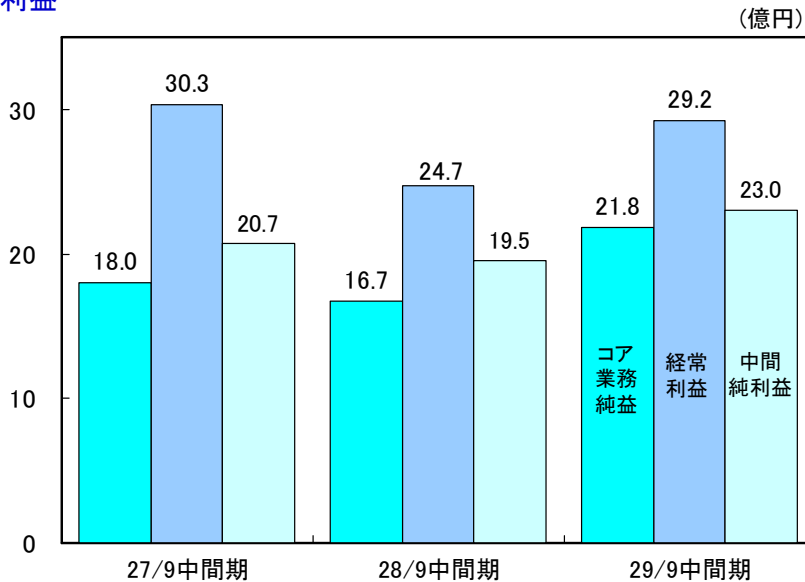
■貸出金残高は事業性貸出を中心に増加し、13,734億円と前年同期末比56億円(0.4%)増加しました。地元三重・愛知では同258億円(2.6%)増加しました。預金等残高は18,024億円と、前年同期末比768億円(4.5%)増加し、地元三重・愛知では同760億円(4.9%)増加しました。

● 個人預かり資産残高



■保険、個人預金を中心に残高を伸ばしたことから、個人預かり資産は全体で14,680億円と前年同期末比278億円(1.9%)増加しました。

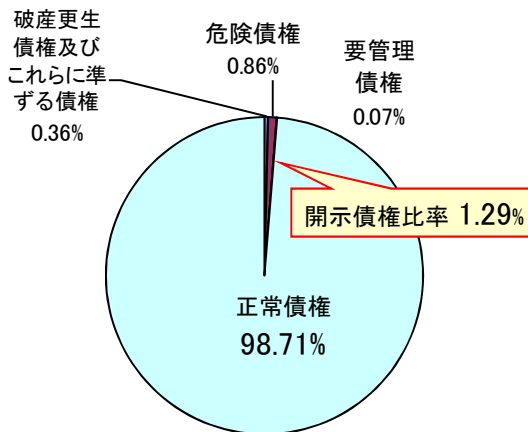
● 利益



■資金利益の増加などによりコア業務粗利益が前年同期比増加したことなどから、コア業務純益は前年同期比5億円増益の21億円、経常利益は同4億円増益の29億円、中間純利益は同3億円増益の23億円となりました。

3. 資産の健全性

●金融再生法に基づく開示債権（単体）



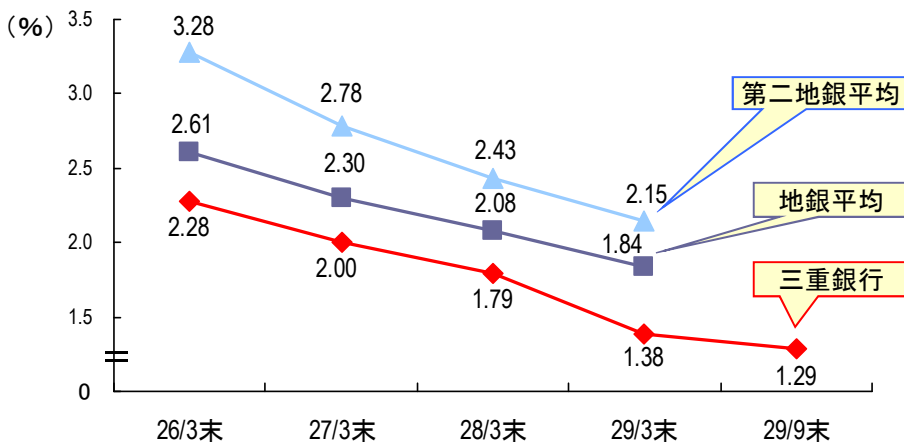
〈単位：億円、単位未満四捨五入〉

	29年3月末	29年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	50	+6
危険債権	142	121	△ 21
要管理債権	8	10	+1
（うち3ヶ月以上延滞債権）	（ ー ）	（ 1 ）	+1
（うち貸出条件緩和債権）	（ 8 ）	（ 9 ）	+0
金融再生法開示債権	194	181	△ 14
総与信に対する比率	1.38%	1.29%	△0.09%
正常債権	13,945	13,869	△ 76
総与信に対する比率	98.62%	98.71%	+0.09%
合計（総与信）	14,139	14,050	△ 89

■資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は181億円、総与信に対する比率が1.29%と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

●金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



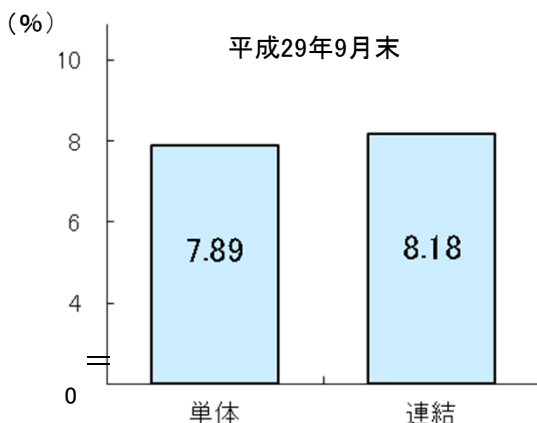
■業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較しても低い水準で推移しています。

※ 平成29年9月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

4. 経営の安定性

●自己資本比率（国内基準）

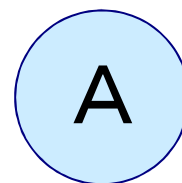


■自己資本比率は求められる水準を大きくクリア
平成29年9月末は、単体で7.89%、連結で8.18%となり、国内基準行として求められる水準4%を大きくクリアしています。

●格付け

日本格付研究所（JCR）

長期発行体格付



債務履行の確実性は高い

■安全性を反映した格付け

当行では日本格付研究所（JCR）から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、良好な格付けとなっています。

当行の格付（長期発行体格付）はA（格付の見通し：安定的）となっておりましたが、平成29年3月にクレジットモニター（※）の指定を受け、#A（見直し方向：ネガティブ）へ変更されています。

※付与された格付について、重大な事象が発生し又は見込まれるために変更の可能性があることをいい、それが解除となるまで格付記号の前に「#」が付けられます。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況

主要な経営指標等の推移（単体）

	平成27年9月中間期 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年3月期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年3月期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	平成29年9月中間期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
経常収益	14,265百万円	27,431	13,784	26,873	13,936
業務純益	2,008百万円	3,774	1,829	3,685	2,194
経常利益	3,035百万円	5,137	2,470	4,397	2,923
中間純利益	2,079百万円		1,955		2,306
当期純利益	百万円	3,500		3,229	
資本金 （発行済株式総数）	15,295百万円 (134,830千株)	15,295 (134,830)	15,295 (134,830)	15,295 (13,483)	15,295 (13,483)
純資産額	111,280百万円	115,067	113,882	116,895	121,600
総資産額	1,911,372百万円	1,934,930	1,939,020	1,969,759	2,023,985
預金残高	1,597,042百万円	1,622,232	1,630,126	1,660,804	1,715,733
貸出金残高	1,333,018百万円	1,337,403	1,367,758	1,381,145	1,373,431
有価証券残高	448,733百万円	438,180	457,121	444,913	435,049
1株当たり純資産額	8,263.50円	8,545.33	8,457.66	8,682.59	9,032.57
1株当たり配当額	中間4.25円	年7.50	中間3.25	年35.75	中間32.50
1株当たり中間純利益金額	154.38円		145.26		171.35
1株当たり当期純利益金額	円	259.92		239.82	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	8.94%	8.82	8.48	7.87	7.89
自己資本利益率	3.70%	3.07	3.40	2.78	3.85
株価収益率	8.60倍	7.69	6.87	9.79	7.70
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,221人 (459人)	1,189 (458)	1,261 (488)	1,232 (483)	1,272 (467)

- （注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成27年9月中間期及び平成28年3月期の1株当たり配当額のうち1円00銭は創業120周年記念配当であります。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
4.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成29年3月期の1株当たり配当額35.75円は、中間配当額3.25円と期末配当額32.50円の合計となり、中間配当額3.25円は株式併合前の配当額、期末配当額32.50円は株式併合後の配当額となります。
6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

	平成27年9月中間期 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年3月期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年9月中間期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年3月期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	平成29年9月中間期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
連結経常収益	17,031百万円	32,874	16,408	32,721	17,724
連結経常利益	3,344百万円	5,705	2,587	4,931	3,425
親会社株主に帰属する中間純利益	2,141百万円		1,976		2,575
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,677		3,548	
連結中間包括利益	△ 913百万円		△ 622		5,611
連結包括利益	百万円	2,228		3,357	
連結純資産額	116,779百万円	119,290	118,256	121,795	126,965
連結総資産額	1,922,003百万円	1,943,624	1,948,026	1,981,186	2,037,092
1株当たり純資産額	8,592.28円	8,788.70	8,714.42	8,978.11	9,359.22
1株当たり中間純利益金額	159.02円		146.75		191.31
1株当たり当期純利益金額	円	273.07		263.55	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	9.21%	9.10	8.76	8.15	8.18
連結自己資本利益率	3.67%	3.12	3.34	2.96	4.16
連結株価収益率	8.35%	7.32	6.80	8.91	6.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,254百万円	27,092	△ 18,992	△ 5,539	64,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	671百万円	13,090	△ 25,405	△ 10,546	12,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 476百万円	△ 1,140	△ 472	△ 7,935	△ 1,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,121百万円		77,843		174,893
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	122,715		98,693	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,353人 (530人)	1,322 (523)	1,374 (513)	1,342 (509)	1,383 (493)

- （注）1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
3.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
現金預け金	78,103	180,036
コールローン及び買入手形	1,791	2,069
買入金銭債権	1,473	1,189
商品有価証券	72	76
有価証券	455,874	433,947
貸出金	1,363,019	1,368,618
外国為替	2,288	2,100
リース債権及びリース投資資産	7,160	8,894
その他資産	18,170	20,685
有形固定資産	11,147	10,772
無形固定資産	2,614	2,376
退職給付に係る資産	3,679	3,627
繰延税金資産	297	247
支払承諾見返	7,649	7,198
貸倒引当金	△ 5,315	△ 4,750
資産の部合計	1,948,026	2,037,092
預金	1,623,242	1,708,684
譲渡性預金	95,500	86,702
債券貸借取引受入担保金	12,187	20,183
借入金	65,831	60,810
外国為替	4	—
その他負債	17,115	16,113
賞与引当金	581	576
退職給付に係る負債	181	190
執行役員退職慰労引当金	59	69
睡眠預金払戻損失引当金	143	141
繰延税金負債	7,274	9,457
支払承諾	7,649	7,198
負債の部合計	1,829,769	1,910,126
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,437	11,437
利益剰余金	71,814	75,088
自己株式	△ 57	△ 63
株主資本合計	98,490	101,757
その他有価証券評価差額金	19,891	24,504
繰延ヘッジ損益	△ 977	△ 482
退職給付に係る調整累計額	△ 63	219
その他の包括利益累計額合計	18,849	24,240
非支配株主持分	916	966
純資産の部合計	118,256	126,965
負債及び純資産の部合計	1,948,026	2,037,092

中間連結貸借対照表の注記(平成29年9月中間期)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,183百万円、延滞債権額は16,215百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は68百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は902百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,370百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,928百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,005百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	125,229百万円
その他資産	55百万円
計	125,285百万円

担保資産に対応する債務	
預金	1,350百万円
債券貸借取引受入担保金	20,183百万円
借入金	53,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,043百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金1,539百万円、中央清算機関差入証拠金300百万円、保証金555百万円及び敷金568百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、276,738百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが242,188百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,825百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,501百万円であります。

連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年9月中間期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年9月中間期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
経常収益	16,408	17,724
資金運用収益	8,874	8,867
(うち貸出金利息)	7,056	6,898
(うち有価証券利息配当金)	1,745	1,907
役務取引等収益	3,137	3,175
その他業務収益	703	1,015
その他経常収益	3,693	4,666
経常費用	13,820	14,299
資金調達費用	920	563
(うち預金利息)	428	248
役務取引等費用	863	861
その他業務費用	—	172
営業経費	9,444	9,628
その他経常費用	2,592	3,073
経常利益	2,587	3,425
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	10	9
固定資産処分損	10	9
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	2,578	3,416
法人税、住民税及び事業税	616	723
法人税等調整額	△ 35	71
法人税等合計	581	795
中間純利益	1,997	2,620
非支配株主に帰属する中間純利益	20	45
親会社株主に帰属する中間純利益	1,976	2,575

中間連結損益計算書の注記(平成29年9月中間期)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益355百万円及び株式等売却益527百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、給料・手当4,867百万円、減価償却費801百万円を含んでおります。

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年9月中間期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年9月中間期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
中間純利益	1,997	2,620
その他の包括利益	△ 2,619	2,990
その他有価証券評価差額金	△ 3,008	2,708
繰延ヘッジ損益	269	180
退職給付に係る調整額	119	101
中間包括利益	△ 622	5,611
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 642	5,563
非支配株主に係る中間包括利益	20	47

連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年9月中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	15,295	11,388	70,249	△ 56		96,876
会計方針の変更による累積的影響額			27			27
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,388	70,276	△ 56		96,903
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 437			△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益			1,976			1,976
自己株式の取得				△ 1		△ 1
自己株式の処分			△ 0	0		0
連結子会社株式の取得による持分の増減		49				49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	49	1,538	△ 0		1,586
当中間期末残高	15,295	11,437	71,814	△ 57		98,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,898	△ 1,247	△ 183	21,468	945	119,290
会計方針の変更による累積的影響額					0	28
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,898	△ 1,247	△ 183	21,468	946	119,319
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益						1,976
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,007	269	119	△ 2,618	△ 30	△ 2,649
当中間期変動額合計	△ 3,007	269	119	△ 2,618	△ 30	△ 1,062
当中間期末残高	19,891	△ 977	△ 63	18,849	916	118,256

平成29年9月中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	15,295	11,437	72,949	△ 61		99,621
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 437			△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益			2,575			2,575
自己株式の取得				△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	2,138	△ 1		2,136
当中間期末残高	15,295	11,437	75,088	△ 63		101,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,797	△ 662	118	21,252	920	121,795
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 437
親会社株主に帰属する中間純利益						2,575
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,706	180	101	2,987	46	3,033
当中間期変動額合計	2,706	180	101	2,987	46	5,170
当中間期末残高	24,504	△ 482	219	24,240	966	126,965

中間連結株主資本等変動計算書の注記(平成29年9月中間期)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,483	—	—	13,483	
自己株式					
普通株式	19	0	—	20(注)	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	437	32.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	32.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年9月中間期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年9月中間期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,578	3,416
減価償却費	860	862
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減(△)	△ 623	△ 514
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 44	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	242	205
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	13
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 18	△ 21
資金運用収益	△ 8,874	△ 8,867
資金調達費用	920	563
有価証券関係損益(△)	△ 168	△ 504
為替差損益(△は益)	1	△ 1
固定資産処分損益(△は益)	9	8
貸出金の純増(△)減	△ 28,932	6,439
預金の純増減(△)	8,697	54,850
譲渡性預金の純増減(△)	700	△ 12,698
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,342	1,417
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	70	△ 1
コールローン等の純増(△)減	1,423	3,735
商品有価証券の純増(△)減	△ 1	△ 4
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 51	8,079
外国為替(資産)の純増(△)減	49	168
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△ 4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 220	△ 325
資金運用による収入	9,578	9,220
資金調達による支出	△ 1,012	△ 646
その他	△ 1,934	123
小計	△ 18,081	65,523
法人税等の支払額	△ 910	△ 836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,992	64,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 58,715	△ 17,500
有価証券の売却による収入	9,742	6,816
有価証券の償還による収入	25,366	24,361
有形固定資産の取得による支出	△ 693	△ 505
無形固定資産の取得による支出	△ 1,116	△ 182
有形固定資産の売却による収入	11	2
その他	△ 0	△ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,405	12,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 1,000
配当金の支払額	△ 437	△ 437
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△ 32	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472	△ 1,443
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 44,871	76,199
VI 現金及び現金同等物の期首残高	122,715	98,693
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	77,843	174,893

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記(平成29年9月中間期)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	180,036百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 5,142百万円
現金及び現金同等物	174,893百万円

連結財務諸表

経理の状況（平成29年9月中間期）

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

注記事項（平成29年9月中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社
三重銀総合リース株式会社
株式会社三重銀カード
三重銀信用保証株式会社
三重銀コンピュータサービス株式会社
株式会社三重銀総研
なお、すべての子会社を連結しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金の計上基準

執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

連結財務諸表

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引 (借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	9,576
見積残存価額部分	1,569
受取利息相当額	△ 2,250
合計	8,894

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	2,565
1年超2年以内	2,063
2年超3年以内	1,606
3年超4年以内	1,199
4年超5年以内	791
5年超	1,349

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	1
1年超	0
合計	2

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	180,036	180,036	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,080	80
其他有価証券	426,574	426,574	—
(3) 貸出金	1,368,618		
貸倒引当金(*1)	△ 3,966		
	1,364,651	1,366,636	1,984
資産計	1,976,262	1,978,327	2,065
(1) 預金	1,708,684	1,708,689	5
(2) 譲渡性預金	86,702	86,702	—
(3) 借入金	60,810	60,742	△ 67
負債計	1,856,196	1,856,133	△ 62
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,249	3,249	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(691)	(691)	—
デリバティブ取引計	2,557	2,557	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、満期のないもの又は預入期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

私募債は内部格付に基づく区分ごとに、元利金及び保証料の合計額を同様の取引を行った場合に想定される利率及び保証料率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるもので要管理先に対するもの以外のものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。要管理先に対するもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式(*1) (*2)	807
②組合出資金(*3)	1,566
合 計	2,373

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	5,080	80
	外国債券	5,000	5,080	80
	その他	—	—	—
	小計	5,000	5,080	80
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,000	5,080	80

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,992	20,101	27,890
	債券	223,769	221,208	2,561
	国債	98,714	97,517	1,196
	地方債	70,655	70,075	579
	短期社債	—	—	—
	社債	54,400	53,614	786
	その他	65,685	59,236	6,448
	外国債券	44,035	41,066	2,968
	その他	21,649	18,169	3,479
	小計	337,447	300,546	36,900
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	984	1,118	△134
	債券	18,965	19,094	△128
	国債	—	—	—
	地方債	10,693	10,744	△51
	短期社債	—	—	—
	社債	8,272	8,349	△76
	その他	69,176	70,721	△1,545
	外国債券	37,151	37,491	△339
	その他	32,024	33,230	△1,206
	小計	89,126	90,935	△1,808
合計	426,574	391,481	35,092	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があるとして認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	35,088
その他有価証券	35,088
(△)繰延税金負債	10,459
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,629
(△)非支配株主持分相当額	125
その他有価証券評価差額金	24,504

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	115,911	112,697	3,003	3,003
	受取変動・支払固定	120,014	116,265	△482	△482
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	50	50	0	0
買建	50	50	△0	△0	
その他	—	—	—	—	
合計				2,521	2,521

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	248,922	220,771	729	729
	為替予約	—	—	—	—
	売建	287	—	△4	△4
	買建	272	—	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	35	—	△0	△0
	買建	35	—	0	0
その他	—	—	—	—	
合計				728	728

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	30,285	17,275	△691
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計					△691

(注)1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

連結財務諸表

企業結合等関係

当行と株式会社第三銀行との経営統合について

当行と株式会社第三銀行（取締役頭取 岩間 弘、以下、「第三銀行」といいます。）は、平成29年2月28日に両行間で締結した基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）に基づき、平成29年9月15日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られることを前提として、株式移転の方式により平成30年4月2日をもって両行の完全親会社となる「株式会社三十三フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本件株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本件株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容
第三銀行 銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由

両行は、三重県に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様の厚いご愛顧の下、確固たる営業基盤と安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による新たな金融競争の発生、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、両行は、地域金融機関として地域経済の発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に発揮できる強固な経営基盤を確立し、将来を見据えた新たなビジネスモデルを確立していく必要があると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、平成30年4月2日を日処に共同株式移転の方式により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、平成29年9月15日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社三十三フィナンシャルグループ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 三重銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ② 第三銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.7株
- ③ 第三銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.7株

(2) 算定方法

三重銀行はSMBC日興証券株式会社を、第三銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付予定株式数

- ① 普通株式：26,170,339株

上記は、三重銀行の平成29年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数（13,483,034株）及び第三銀行の平成29年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数（18,435,800株）を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、三重銀行の平成29年6月30日時点における自己株式数（20,013株）及び第三銀行の平成29年6月30日時点における自己株式数（282,488株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、三重銀行又は第三銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成29年6月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

- ② 第一種優先株式：4,200,000株

上記は、第三銀行の平成29年6月30日時点におけるA種優先株式の発行済株式総数（6,000,000株）を前提として算出しております。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1 株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		9,359円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	126,965
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	966
(うち非支配株主持分)	百万円	966
普通株式に係る中間期末の純資産額		125,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	13,462

2.1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		191円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,575
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,575
普通株式の期中平均株式数	千株	13,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がないのことであります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結財務諸表

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
破綻先債権額	165	(0.01%)	1,183	(0.09%)
延滞債権額	20,718	(1.52%)	16,215	(1.18%)
3カ月以上延滞債権額	32	(0.00%)	68	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	1,193	(0.09%)	902	(0.07%)
合 計	22,110	(1.62%)	18,370	(1.34%)

- (注) 1. ()内は貸出金残高に占める比率であります。
2. 区分の定義は36ページに記載しております。

金融機能再生緊急措置法施行規則第4条に定める債権区分(連結ベース)

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	(0.32%)	53	(0.38%)
危険債権	165	(1.18%)	121	(0.87%)
要管理債権	12	(0.09%)	10	(0.07%)
金融再生法開示債権計	222	(1.59%)	184	(1.32%)
正常債権	13,743	(98.41%)	13,818	(98.68%)
総与信残高	13,965	(100.00%)	14,002	(100.00%)

- (注) 1. 未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2. 区分の定義は36ページに記載しております。
3. ()内は総与信に占める比率であります。

連結財務諸表

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

平成28年9月中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益	13,784	2,347	351	16,483	1,392	17,875	△ 1,467	16,408
外部顧客に対する経常収益	13,589	2,306	249	16,146	302	16,448	△ 40	16,408
セグメント間の内部経常収益	195	40	101	337	1,089	1,426	△ 1,426	—
セグメント利益	2,470	43	243	2,757	720	3,477	△ 889	2,587
セグメント資産	1,938,996	13,063	5,706	1,957,767	4,369	1,962,136	△ 14,110	1,948,026
セグメント負債	1,825,101	10,648	4,183	1,839,933	2,161	1,842,095	△ 12,325	1,829,769
その他の項目								
減価償却費	788	60	6	855	9	864	△ 4	860
資金運用収益	8,994	1	4	9,000	68	9,068	△ 194	8,874
資金調達費用	906	21	—	928	2	931	△ 10	920
貸倒引当金繰入額	—	5	16	21	7	29	△ 29	—
株式等償却	67	—	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,744	60	2	1,807	11	1,818	△ 8	1,809

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、主に「リース業」、「信用保証業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△889百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△14,110百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△12,325百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位:百万円)

平成29年9月中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益	13,936	3,307	441	17,684	741	18,425	△ 701	17,724
外部顧客に対する経常収益	13,732	3,267	344	17,343	381	17,725	△ 0	17,724
セグメント間の内部経常収益	204	39	96	340	359	700	△ 700	—
セグメント利益	2,928	201	354	3,484	92	3,576	△ 151	3,425
セグメント資産	2,024,351	16,328	5,876	2,046,556	4,707	2,051,264	△ 14,171	2,037,092
セグメント負債	1,902,460	13,780	3,983	1,920,225	2,284	1,922,509	△ 12,382	1,910,126
その他の項目								
減価償却費	791	63	6	860	6	867	△ 5	862
資金運用収益	9,000	0	3	9,004	18	9,022	△ 155	8,867
資金調達費用	548	26	—	575	0	575	△ 12	563
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	2	2	△ 2	—
株式等償却	1	—	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	229	—	697	2	700	△ 12	687

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,171百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,382百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結財務諸表

【関連情報】

1. サービスごとの情報

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,557	2,204	2,306	4,340	16,408

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,509	2,682	3,148	4,383	17,724

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年9月中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

該当事項はありません。

平成29年9月中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
現金預け金	78,085	180,019
コールローン	1,791	2,069
買入金銭債権	1,473	1,189
商品有価証券	72	76
有価証券	457,121	435,049
貸出金	1,367,758	1,373,431
外国為替	2,288	2,100
その他資産	9,640	10,677
その他の資産	9,640	10,677
有形固定資産	10,715	10,186
無形固定資産	2,600	2,382
前払年金費用	3,767	3,319
支払承諾見返	7,649	7,198
貸倒引当金	△ 3,942	△ 3,715
資産の部合計	1,939,020	2,023,985
預金	1,630,126	1,715,733
譲渡性預金	95,500	86,702
債券貸借取引受入担保金	12,187	20,183
借入金	61,000	53,000
外国為替	4	—
その他負債	10,609	9,482
未払法人税等	512	498
リース債務	24	—
資産除去債務	65	65
その他の負債	10,007	8,919
賞与引当金	526	526
退職給付引当金	91	103
執行役員退職慰労引当金	59	69
睡眠預金払戻損失引当金	143	141
繰延税金負債	7,240	9,243
支払承諾	7,649	7,198
負債の部合計	1,825,138	1,902,384
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	68,768	71,473
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	64,617	67,322
固定資産圧縮積立金	42	41
別途積立金	61,704	64,004
繰越利益剰余金	2,870	3,277
自己株式	△ 57	△ 63
株主資本合計	95,151	97,850
その他有価証券評価差額金	19,709	24,233
繰延ヘッジ損益	△ 977	△ 482
評価・換算差額等合計	18,731	23,750
純資産の部合計	113,882	121,600
負債及び純資産の部合計	1,939,020	2,023,985

中間貸借対照表の注記（平成29年9月中間期）

1. 関係会社の株式総額 1,991百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,172百万円、延滞債権額は15,878百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は68百万円であり、
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は902百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,022百万円であり、
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,928百万円であり、
 7. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,005百万円であり、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	125,229百万円
その他の資産	55百万円
計	125,285百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,350百万円
債券貸借取引受入担保金	20,183百万円
借入金	53,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,043百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金1,539百万円、中央清算機関差入証拠金300百万円、保証金539百万円及び敷金568百万円が含まれております。
 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、271,357百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが236,807百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私債(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,501百万円であり、

単体財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28年9月中間期 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年9月中間期 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
経常収益	13,784	13,936
資金運用収益	8,994	9,000
(うち貸出金利息)	7,056	6,899
(うち有価証券利息配当金)	1,868	2,041
役員取引等収益	2,929	2,979
その他業務収益	703	1,015
その他経常収益	1,156	941
経常費用	11,314	11,013
資金調達費用	906	548
(うち預金利息)	428	248
役員取引等費用	953	952
その他業務費用	—	172
営業経費	8,952	9,146
その他経常費用	501	192
経常利益	2,470	2,923
特別利益	0	0
特別損失	10	9
税引前中間純利益	2,460	2,913
法人税、住民税及び事業税	533	574
法人税等調整額	△ 29	32
法人税等合計	504	606
中間純利益	1,955	2,306

中間損益計算書の注記（平成29年9月中間期）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益199百万円及び株式等売却益391百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は、有形固定資産430百万円、無形固定資産348百万円であります。

単体財務諸表

中間株主資本等変動計算書

平成28年9月中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△ 56	93,609	
会計方針の変更による累積的影響額							24	24		24	
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,052	67,250	△ 56	93,633	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△ 437	△ 437		△ 437	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—			
別途積立金の積立						2,700	△ 2,700	—			
中間純利益							1,955	1,955		1,955	
自己株式の取得									△ 1	△ 1	
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	2,700	△ 1,181	1,518	△ 0	1,517	
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	42	61,704	2,870	68,768	△ 57	95,151	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,705	△ 1,247	21,458	115,067
会計方針の変更による累積的影響額				24
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,705	△ 1,247	21,458	115,092
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 437
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				1,955
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,996	269	△ 2,726	△ 2,726
当中間期変動額合計	△ 2,996	269	△ 2,726	△ 1,209
当中間期末残高	19,709	△ 977	18,731	113,882

平成29年9月中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	61,704	3,707	69,604	△ 61	95,982	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△ 437	△ 437		△ 437	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—			
別途積立金の積立						2,300	△ 2,300	—			
中間純利益							2,306	2,306		2,306	
自己株式の取得									△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	2,300	△ 430	1,869	△ 1	1,867	
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	64,004	3,277	71,473	△ 63	97,850	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,576	△ 662	20,913	116,895
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 437
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				2,306
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,657	180	2,837	2,837
当中間期変動額合計	2,657	180	2,837	4,704
当中間期末残高	24,233	△ 482	23,750	121,600

単体財務諸表

経理の状況（平成29年9月中旬期）

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

注記事項（平成29年9月中旬期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、但し時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。但し、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
子会社株式	1,991
関連会社株式	-
合 計	1,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

企業結合等関係

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」における記載事項と同一であるため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	7,764	323	8,088	8,139	311	8,451
資金運用収益	8,661	385	8,994	8,677	346	9,000
資金調達費用	896	62	906	537	34	548
役員取引等収支	1,963	12	1,975	2,015	10	2,026
役員取引等収益	2,908	20	2,929	2,959	19	2,979
役員取引等費用	944	8	953	943	8	952
その他業務収支	572	130	703	758	84	842
その他業務収益	572	130	703	931	84	1,015
その他業務費用	—	—	—	172	—	172
業務粗利益	10,301	466	10,767	10,913	406	11,320
業務粗利益率	1.12%	0.85%	1.16%	1.17%	0.88%	1.21%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率＝業務粗利益÷183×365÷資金運用勘定平均残高×100
 4.特定取引勘定は非設置につき、特定取引収支は記載しておりません。

損益の概要

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
業務粗利益	10,767	11,320
うち債券関係損益	156	13
経費(除く臨時処理分)	8,938	9,126
人件費	5,115	5,128
物件費	3,328	3,498
税金	493	499
OHR(経費÷業務粗利益)	83.0%	80.6%
実質業務純益	1,829	2,194
コア業務純益	1,672	2,181
業務純益	1,829	2,194
臨時損益	641	728
株式等関係損益	25	390
不良債権処理額	94	0
貸出金償却	44	0
債権売却損等	49	—
貸倒引当金戻入益	340	199
償却債権取立益	0	0
その他臨時損益	369	138
経常利益	2,470	2,923
特別損益	△ 9	△ 9
固定資産処分損益	△ 9	△ 9
減損損失	—	0
税引前中間純利益	2,460	2,913
法人税、住民税及び事業税	533	574
法人税等調整額	△ 29	32
法人税等合計	504	606
中間純利益	1,955	2,306

- (注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支
 2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3.実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)
 4.コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
 5.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 6.債券関係損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損
 7.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 8.貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位:百万円)

種類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(103,352)	(52)		(86,045)	(23)	
資金運用勘定	1,829,754	8,661	0.94%	1,858,009	8,677	0.93%
うち貸出金	1,342,418	7,053	1.04%	1,375,258	6,896	1.00%
うち商品有価証券	72	0	0.88%	73	0	0.89%
うち有価証券	321,224	1,496	0.92%	327,771	1,710	1.04%
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	61,922	31	0.10%	66,426	39	0.11%
資金調達勘定	1,790,882	896	0.09%	1,831,996	537	0.05%
うち預金	1,629,763	419	0.05%	1,668,362	237	0.02%
うち譲渡性預金	86,389	41	0.09%	92,439	5	0.01%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	12,227	6	0.09%	15,776	7	0.09%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	61,322	71	0.23%	53,907	5	0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月中間期 22,077百万円、平成29年9月中間期 36,058百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門

(単位:百万円)

種類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	109,407	385	0.70%	91,505	346	0.75%
うち貸出金	384	2	1.45%	798	2	0.67%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	104,783	371	0.70%	85,726	329	0.76%
うちコールローン	1,919	10	1.08%	2,797	13	0.94%
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
	(103,352)	(52)		(86,045)	(23)	
資金調達勘定	107,649	62	0.11%	91,017	34	0.07%
うち預金	4,187	9	0.46%	4,968	11	0.44%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月中間期 9百万円、平成29年9月中間期 11百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外債建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンシ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計

(単位:百万円)

種類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,835,808	8,994	0.97%	1,863,468	9,000	0.96%
うち貸出金	1,342,802	7,056	1.04%	1,376,057	6,899	1.00%
うち商品有価証券	72	0	0.88%	73	0	0.89%
うち有価証券	426,007	1,868	0.87%	413,498	2,040	0.98%
うちコールローン	1,919	10	1.08%	2,797	13	0.94%
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	61,922	31	0.10%	66,426	39	0.11%
資金調達勘定	1,795,179	906	0.10%	1,836,968	548	0.05%
うち預金	1,633,951	428	0.05%	1,673,331	248	0.02%
うち譲渡性預金	86,389	41	0.09%	92,439	5	0.01%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	12,227	6	0.09%	15,776	7	0.09%
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	61,322	71	0.23%	53,907	5	0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月中間期 22,086百万円、平成29年9月中間期 36,069百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	47	△ 344	△ 296	131	△ 116	15
うち貸出金	108	△ 547	△ 439	164	△ 321	△ 156
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	0	0
うち有価証券	△ 3	153	149	31	182	213
うちコールローン	△ 5	—	△ 5	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 2	△ 3	2	6	8
支払利息	12	△ 307	△ 294	12	△ 371	△ 359
うち預金	5	△ 218	△ 213	5	△ 186	△ 181
うち譲渡性預金	△ 2	△ 8	△ 11	0	△ 37	△ 36
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	6	—	6	1	0	1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 1	△ 19	△ 21	△ 0	△ 64	△ 65

(注) 残高及び利率による増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国際業務部門

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7	△ 217	△ 210	△ 63	23	△ 39
うち貸出金	△ 0	0	0	1	△ 1	△ 0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	5	△ 211	△ 206	△ 67	25	△ 41
うちコールローン	4	△ 7	△ 3	4	△ 1	2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	△ 19	△ 17	△ 7	△ 20	△ 27
うち預金	0	△ 2	△ 2	1	△ 0	1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率による増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

3. 合計

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	48	△ 540	△ 491	133	△ 128	5
うち貸出金	107	△ 547	△ 439	166	△ 323	△ 156
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	0	0
うち有価証券	2	△ 59	△ 57	△ 54	227	172
うちコールローン	△ 16	7	△ 9	4	△ 1	2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 2	△ 3	2	6	8
支払利息	13	△ 309	△ 296	12	△ 370	△ 358
うち預金	5	△ 221	△ 215	5	△ 185	△ 180
うち譲渡性預金	△ 2	△ 8	△ 11	0	△ 37	△ 36
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	6	—	6	1	0	1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 1	△ 19	△ 21	△ 0	△ 64	△ 65

(注) 残高及び利率による増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,908	20	2,929	2,959	19	2,979
うち預金・貸出業務	778	—	778	882	—	882
うち為替業務	622	20	643	623	19	643
うち証券関連業務	68	—	68	66	—	66
うち代理業務	46	—	46	44	—	44
うち保護預り・貸金庫業務	37	—	37	36	—	36
うち保証業務	74	0	74	72	0	72
うち投資信託販売業務	459	—	459	542	—	542
うち個人年金保険窓販業務	656	—	656	482	—	482
役務取引等費用	944	8	953	943	8	952
うち為替業務	122	8	131	122	8	131

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	130	130	—	84	84
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益(5勘定戻)	156	—	156	13	—	13
その他	415	—	415	745	—	745
合 計	572	130	703	758	84	842

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
給料・手当	4,417	4,427
退職給付費用	71	62
福利厚生費	632	648
減価償却費	772	778
土地建物機械賃借料	385	386
営繕費	15	8
消耗品費	120	95
給水光熱費	72	84
旅費	25	27
通信費	333	329
広告宣伝費	99	102
租税公課	493	499
その他	1,513	1,695
合 計	8,952	9,146

ROE

(単位:%)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	3.20	3.59
業務純益ベース	3.20	3.59
中間純利益ベース	3.42	3.78

(注) ROE=業務純益(中間純利益)÷純資産の部合計×100(但し年換算しております)

営業の状況

【預金】

預金等科目別期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			平成29年9月中間期(平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	808,912 (46.99)	— (—)	808,912 (46.88)	920,266 (51.18)	— (—)	920,266 (51.06)
うち有利息預金	668,566 (38.84)	— (—)	668,566 (38.74)	728,068 (40.49)	— (—)	728,068 (40.39)
定期性預金	806,920 (46.88)	— (—)	806,920 (46.76)	782,496 (43.52)	— (—)	782,496 (43.41)
うち固定金利定期預金	806,792 (46.87)	/	806,792 (46.75)	782,396 (43.51)	/	782,396 (43.41)
うち変動金利定期預金	128 (0.01)	/	128 (0.01)	100 (0.01)	/	100 (0.00)
その他	10,078 (0.58)	4,215 (100.00)	14,293 (0.83)	8,681 (0.48)	4,288 (100.00)	12,969 (0.72)
預金合計	1,625,911 (94.45)	4,215 (100.00)	1,630,126 (94.47)	1,711,445 (95.18)	4,288 (100.00)	1,715,733 (95.19)
譲渡性預金	95,500 (5.55)	— (—)	95,500 (5.53)	86,702 (4.82)	— (—)	86,702 (4.81)
総合計	1,721,411 (100.00)	4,215 (100.00)	1,725,626 (100.00)	1,798,147 (100.00)	4,288 (100.00)	1,802,435 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3.定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金等科目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	806,297 (46.98)	— (—)	806,297 (46.87)	868,630 (49.33)	— (—)	868,630 (49.19)
うち有利息預金	669,710 (39.02)	— (—)	669,710 (38.93)	718,379 (40.80)	— (—)	718,379 (40.68)
定期性預金	814,239 (47.45)	— (—)	814,239 (47.33)	790,710 (44.91)	— (—)	790,710 (44.78)
うち固定金利定期預金	814,109 (47.44)	/	814,109 (47.32)	790,598 (44.90)	/	790,598 (44.77)
うち変動金利定期預金	129 (0.01)	/	129 (0.01)	112 (0.01)	/	112 (0.01)
その他	9,226 (0.54)	4,187 (100.00)	13,414 (0.78)	9,021 (0.51)	4,968 (100.00)	13,990 (0.79)
預金合計	1,629,763 (94.97)	4,187 (100.00)	1,633,951 (94.98)	1,668,362 (94.75)	4,968 (100.00)	1,673,331 (94.76)
譲渡性預金	86,389 (5.03)	— (—)	86,389 (5.02)	92,439 (5.25)	— (—)	92,439 (5.24)
総合計	1,716,153 (100.00)	4,187 (100.00)	1,720,341 (100.00)	1,760,801 (100.00)	4,968 (100.00)	1,765,770 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3.定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		平成29年9月中間期(平成29年9月30日)	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,085,468	66.59	1,096,140	63.89
法人等	544,657	33.41	619,593	36.11
合計	1,630,126	100.00	1,715,733	100.00

(注) 1.譲渡性預金は除いております。

2.法人等とは法人、公金及び金融機関の合計であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)						合計
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	259,407	180,242	263,623	29,574	22,581	13,577	769,006
うち固定金利定期預金	259,399	180,242	263,600	29,504	22,550	13,577	768,874
うち変動金利定期預金	3	—	23	69	31	—	128
その他	3	—	—	—	—	—	3

(単位:百万円)

種類	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)						合計
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	248,343	178,275	250,230	31,061	20,225	15,871	744,008
うち固定金利定期預金	248,312	178,273	250,197	31,029	20,220	15,871	743,905
うち変動金利定期預金	27	1	33	32	4	—	100
その他	3	—	—	—	—	—	3

(注) 本表の定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)
財形貯蓄残高	2,426	2,409

営業の状況

【貸出金等】

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			平成29年9月中間期(平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	15,156 (1.11)	— (—)	15,156 (1.11)	14,649 (1.07)	— (—)	14,649 (1.07)
証書貸付	1,176,737 (86.08)	821 (100.00)	1,177,559 (86.09)	1,197,681 (87.26)	949 (100.00)	1,198,631 (87.27)
当座貸越	172,062 (12.59)	— (—)	172,062 (12.58)	156,222 (11.38)	— (—)	156,222 (11.37)
割引手形	2,979 (0.22)	— (—)	2,979 (0.22)	3,928 (0.29)	— (—)	3,928 (0.29)
合 計	1,366,936 (100.00)	821 (100.00)	1,367,758 (100.00)	1,372,481 (100.00)	949 (100.00)	1,373,431 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	14,962 (1.11)	— (—)	14,962 (1.11)	14,771 (1.07)	— (—)	14,771 (1.07)
証書貸付	1,150,965 (85.74)	384 (100.00)	1,151,349 (85.74)	1,189,662 (86.51)	798 (100.00)	1,190,460 (86.51)
当座貸越	173,442 (12.92)	— (—)	173,442 (12.92)	167,247 (12.16)	— (—)	167,247 (12.16)
割引手形	3,047 (0.23)	— (—)	3,047 (0.23)	3,577 (0.26)	— (—)	3,577 (0.26)
合 計	1,342,418 (100.00)	384 (100.00)	1,342,802 (100.00)	1,375,258 (100.00)	798 (100.00)	1,376,057 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	100,361	160,592	176,974	113,335	644,431	172,062	1,367,758
うち変動金利	—	83,975	91,930	58,042	509,881	31,614	—
うち固定金利	—	76,617	85,043	55,293	134,550	140,448	—

(単位:百万円)

種 類	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	91,533	147,662	212,600	86,359	679,052	156,222	1,373,431
うち変動金利	—	68,709	104,220	45,622	534,658	27,357	—
うち固定金利	—	78,952	108,380	40,737	144,394	128,864	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

営業の状況

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		平成29年9月中間期(平成29年9月30日)	
	口数	金額	口数	金額
有価証券		22,042		20,038
債権		15,621		16,985
商品		—		167
不動産		178,475		191,804
その他		605		97
計		216,745		229,094
保証		645,581		687,522
信用		505,431		456,814
合計(うち劣後特約付貸出金)		1,367,758 (—)		1,373,431 (—)

支払承諾の残高内訳

(単位:件、百万円)

種類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		平成29年9月中間期(平成29年9月30日)	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	6	60	7	54
保証	634	7,589	600	7,144
合計	640	7,649	607	7,198

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		平成29年9月中間期(平成29年9月30日)	
	口数	金額	口数	金額
有価証券		—		—
債権		138		89
商品		—		—
不動産		424		505
その他		—		—
計		562		594
保証		2,999		3,421
信用		4,086		3,182
合計		7,649		7,198

貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)		平成29年9月中間期(平成29年9月30日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	677,722	49.55	719,722	52.40
運転資金	690,036	50.45	653,709	47.60
合計	1,367,758	100.00	1,373,431	100.00

中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)
中小企業等貸出金残高	969,053	999,104
総貸出金残高	1,367,758	1,373,431
中小企業等貸出金比率	70.84%	72.74%
中小企業等貸出先件数	40,856件	44,589件
総貸出先件数	41,159件	44,890件
中小企業等貸出先件数比率	99.26%	99.32%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

営業の状況

貸出金業種別内訳

(単位: 件、百万円、%)

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			平成29年9月中間期(平成29年9月30日)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	41,159	1,367,758	100.00	44,890	1,373,431	100.00
製造業	979	169,201	12.37	1,003	159,795	11.64
農業, 林業	47	2,198	0.16	48	2,419	0.18
漁業	2	1	0.00	5	8	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	2,576	0.19	12	2,389	0.17
建設業	1,168	49,079	3.59	1,240	47,359	3.45
電気・ガス・熱供給・水道業	43	38,091	2.78	77	48,001	3.50
情報通信業	48	5,472	0.40	48	5,262	0.38
運輸業, 郵便業	291	52,512	3.84	302	53,005	3.86
卸売業, 小売業	1,039	114,944	8.40	1,074	114,170	8.31
金融業, 保険業	42	66,931	4.89	46	63,204	4.60
不動産業	1,490	228,099	16.68	1,563	245,618	17.88
物品賃貸業	63	82,753	6.05	61	66,447	4.84
各種サービス業	1,188	93,356	6.83	1,299	107,665	7.84
地方公共団体	20	24,038	1.76	20	20,786	1.51
その他	34,726	438,499	32.06	38,092	437,296	31.84
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	41,159	1,367,758	100.00	44,890	1,373,431	100.00

消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)
消費者ローン残高	428,744	427,988
うち住宅ローン残高	420,940	417,729
うちその他ローン残高	7,803	10,258

貸倒引当金の内訳

(単位: 百万円)

	平成28年9月中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	350	387	—	350 ※1	387	※1 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,252	3,555	320	3,931 ※2	3,555	※2 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	154	56	—	154 ※3	56	※3 洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	4,603	3,942	320	4,282	3,942	

(単位: 百万円)

	平成29年9月中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	387	327	—	387 ※1	327	※1 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,597	3,387	69	3,527 ※2	3,387	※2 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	59	—	—	59 ※3	—	※3 洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	3,984	3,715	69	3,915	3,715	

営業の状況

特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)
特定海外債権残高	—	—

貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
貸出金償却額	44	0

リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)
破綻先債権	150 (0.01%)	1,172 (0.09%)
延滞債権	20,222 (1.48%)	15,878 (1.16%)
3カ月以上延滞債権	32 (0.00%)	68 (0.01%)
貸出条件緩和債権	1,193 (0.09%)	902 (0.07%)
合計	21,599 (1.58%)	18,022 (1.31%)

(注) ()内は貸出金に占める比率であります。

区分別定義

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融機能再生緊急措置法施行規則第4条に定める債権区分

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

資産の査定の額

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区分	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40 (0.29%)	50 (0.36%)
危険債権	165 (1.17%)	121 (0.86%)
要管理債権	12 (0.09%)	10 (0.07%)
金融再生法開示債権計	217 (1.55%)	181 (1.29%)
正常債権	13,795 (98.45%)	13,869 (98.71%)
総与信残高	14,012 (100.00%)	14,050 (100.00%)

(注) 1.未収利息及び払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象といたしております。

2. ()内は総与信に占める比率であります。

営業の状況

【証券・国際・為替業務】

保有有価証券期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			平成29年9月中間期(平成29年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	113,698 (32.09)	— (—)	113,698 (24.87)	98,714 (28.30)	— (—)	98,714 (22.69)
地方債	88,767 (25.05)	— (—)	88,767 (19.42)	81,348 (23.32)	— (—)	81,348 (18.70)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	63,802 (18.01)	— (—)	63,802 (13.96)	62,673 (17.96)	— (—)	62,673 (14.40)
株式	43,244 (12.20)	— (—)	43,244 (9.46)	50,885 (14.59)	— (—)	50,885 (11.70)
その他の証券	44,825 (12.65)	102,783 (100.00)	147,608 (32.29)	55,240 (15.83)	86,187 (100.00)	141,427 (32.51)
うち外国債券	/	102,783 (100.00)	102,783 (22.48)	/	86,187 (100.00)	86,187 (19.81)
うち外国株式	/	— (—)	— (—)	/	— (—)	— (—)
合 計	354,337 (100.00)	102,783 (100.00)	457,121 (100.00)	348,861 (100.00)	86,187 (100.00)	435,049 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

保有有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	112,907 (35.15)	— (—)	112,907 (26.50)	101,118 (30.85)	— (—)	101,118 (24.45)
地方債	89,010 (27.71)	— (—)	89,010 (20.90)	84,659 (25.83)	— (—)	84,659 (20.47)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	60,334 (18.78)	— (—)	60,334 (14.16)	62,921 (19.20)	— (—)	62,921 (15.22)
株式	24,879 (7.75)	— (—)	24,879 (5.84)	24,685 (7.53)	— (—)	24,685 (5.97)
その他の証券	34,092 (10.61)	104,783 (100.00)	138,875 (32.60)	54,386 (16.59)	85,726 (100.00)	140,113 (33.89)
うち外国債券	/	104,783 (100.00)	104,783 (24.60)	/	85,726 (100.00)	85,726 (20.73)
うち外国株式	/	— (—)	— (—)	/	— (—)	— (—)
合 計	321,224 (100.00)	104,783 (100.00)	426,007 (100.00)	327,771 (100.00)	85,726 (100.00)	413,498 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	10,728	55,997	40,123	—	6,849	—	—	113,698
地方債	13,852	26,264	28,661	8,231	11,757	—	—	88,767
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,235	18,106	7,700	11,383	10,753	4,623	—	63,802
株式	/	/	/	/	/	/	43,244	43,244
その他の証券	5,072	22,905	15,233	16,330	43,164	29,008	15,892	147,608
うち外国債券	4,747	21,539	13,298	15,543	20,646	27,007	—	102,783
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

種 類	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	16,152	70,592	5,323	—	6,645	—	—	98,714
地方債	10,512	34,053	14,920	10,940	10,921	—	—	81,348
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,002	15,498	14,536	5,952	10,763	7,919	—	62,673
株式	/	/	/	/	/	/	50,885	50,885
その他の証券	6,374	14,437	15,688	13,034	47,250	27,248	17,393	141,427
うち外国債券	5,784	13,318	13,921	12,191	14,007	26,964	—	86,187
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」より控除して記載しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,101	4,990
合 計	5,101	4,990

営業の状況

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
商品国債	153	313
商品地方債	1	4
商品政府保証債	—	—
合 計	154	317

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
商品国債	0	0
商品地方債	72	73
商品政府保証債	—	—
合 計	72	73

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
仕向為替		
売渡為替	134	252
買入為替	14	19
被仕向為替		
支払為替	857	1,193
取立為替	5	7
合 計	1,012	1,472

外貨建資産残高（国内店）

(単位：百万米ドル)

	平成28年9月中間期（平成28年9月30日）	平成29年9月中間期（平成29年9月30日）
外貨建資産残高	41	37

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	口 数（千口）	金 額	口 数（千口）	金 額
送金為替				
各地へ向けた分	2,669	3,121,858	2,680	3,190,145
各地より受けた分	2,695	2,835,046	2,700	2,967,604
代金取立				
各地へ向けた分	22	45,489	22	43,080
各地より受けた分	31	61,638	27	54,046

有価証券・金銭の信託の時価情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			平成29年9月中間期(平成29年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,000	5,132	132	5,000	5,080	80
	外 国 債 券	5,000	5,132	132	5,000	5,080	80
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,000	5,132	132	5,000	5,080	80
時価が貸借対照表額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,000	5,132	132	5,000	5,080	80

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,991	1,991
関連法人等株式	—	—
合 計	1,991	1,991

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			平成29年9月中間期(平成29年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	37,685	18,933	18,751	47,114	19,813	27,301
	債 券	260,294	255,757	4,536	223,769	221,208	2,561
	国 債	113,698	111,404	2,293	98,714	97,517	1,196
	地 方 債	86,624	85,485	1,139	70,655	70,075	579
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	59,971	58,868	1,102	54,400	53,614	786
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	そ の 他	81,858	76,096	5,762	65,685	59,236	6,448
	外 国 債 券	47,199	44,057	3,141	44,035	41,066	2,968
	そ の 他	34,659	32,039	2,620	21,649	18,169	3,479
	小 計	379,838	350,788	29,049	336,569	300,258	36,311
	株 式	2,740	2,991	△ 250	984	1,118	△ 134
	債 券	5,974	5,989	△ 15	18,965	19,094	△ 128
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,142	2,142	—	10,693	10,744	△ 51
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,831	3,847	△ 15	8,272	8,349	△ 76
	そ の 他	59,842	60,536	△ 694	69,176	70,721	△ 1,545
	外 国 債 券	50,584	50,994	△ 410	37,151	37,491	△ 339
そ の 他	9,258	9,542	△ 283	32,024	33,230	△ 1,206	
	小 計	68,557	69,518	△ 960	89,126	90,935	△ 1,808
	合 計	448,395	420,307	28,088	425,696	391,193	34,503

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日現在)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	825	794
その他	907	1,566
合 計	1,733	2,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券・金銭の信託の時価情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間（前中間会計期間）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、66百万円（株式）であります。

当中間会計期間に減損処理額を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があるとして認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)
評価差額	28,086	34,499
その他有価証券	28,086	34,499
（+）繰延税金資産	—	—
（△）繰延税金負債	8,376	10,265
その他有価証券評価差額金	19,709	24,233

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)				平成29年9月中間期(平成29年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所 店頭	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	85,245	81,075	2,860	2,860	115,911	112,697	3,003	3,003
	受取変動・支払固定	88,006	84,038	△ 1,248	△ 1,248	120,014	116,265	△ 482	△ 482
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建	50	50	0	0	50	50	0	0
	買建	50	50	△ 0	△ 0	50	50	△ 0	△ 0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,612	1,612			2,521	2,521	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)				平成29年9月中間期(平成29年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所 店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	247,392	229,274	714	714	248,922	220,771	729	729
	為替予約 売建	927	—	19	19	287	—	△ 4	△ 4
	買建	716	—	△ 9	△ 9	272	—	2	2
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	35	—	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—	35	—	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			725	725			728	728

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引 ————— 平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引 ————— 平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引 ————— 平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引 ————— 平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)			平成29年9月中間期(平成29年9月30日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		39,668	30,658	△ 1,400	30,285	17,275	△ 691
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
合 計					△ 1,400			△ 691

(注) 1.主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 通貨関連取引 ————— 平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

3. 株式関連取引 ————— 平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引 ————— 平成28年9月中間期、平成29年9月中間期とも該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位:%)

種 類	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
総資産経常利益率	0.26		0.30	
資本経常利益率	5.29		6.11	
総資産中間純利益率	0.20		0.23	
資本中間純利益率	4.19		4.82	

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷183×365÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高 ×100
2.資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷183×365÷純資産平均残高 ×100

利鞘等

(単位:%)

種 類	平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.94	0.70	0.97	0.93	0.75	0.96
資金調達原価	1.08	0.29	1.09	1.04	0.29	1.05
総資金利鞘	△ 0.14	0.41	△ 0.12	△ 0.11	0.46	△ 0.09

預貸率・預証率

(単位:%)

種 類		平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	79.40	19.49	79.26	76.32	22.14	76.19
	期中平均	78.22	9.18	78.05	78.10	16.07	77.92
預証率	期末	20.58	2,438.38	26.49	19.40	2,009.74	24.13
	期中平均	18.71	2,502.28	24.76	18.61	1,725.39	23.41

(注) 算出にあたって預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:店、百万円)

区 分	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	平 残	末 残	平 残	末 残
店舗数	75	75	75	75
1店舗当たり預金	22,937	23,008	23,543	24,032
1店舗当たり貸出金	17,904	18,236	18,347	18,312

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当たり預金・貸出金残高

(単位:人、百万円)

区 分	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期	
	平 残	末 残	平 残	末 残
職員数	1,272	1,261	1,285	1,272
職員1人当たり預金	1,352	1,368	1,374	1,417
職員1人当たり貸出金	1,055	1,084	1,070	1,079

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.職員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

資本・株式

資本金の推移

(単位:百万円)

	資本金	増加額	摘要
昭和63年4月 1日	7,000	3,240	増資
平成 4年3月 1日	9,000	2,000	増資
平成 5年3月30日	10,500	1,500	増資
平成12年3月31日	10,529	29	新株予約権の行使 (平成11年10月1日～平成12年3月31日)
平成13年3月31日	10,558	28	新株予約権の行使 (平成12年 4月1日～平成13年3月31日)
平成14年3月31日	10,607	48	新株予約権の行使 (平成13年 4月1日～平成14年3月31日)
平成15年3月31日	10,758	150	新株予約権の行使 (平成14年 4月1日～平成15年3月31日)
平成16年3月31日	11,102	344	新株予約権の行使 (平成15年 4月1日～平成16年3月31日)
平成17年3月31日	11,111	8	新株予約権の行使 (平成16年 4月1日～平成17年3月31日)
平成18年3月31日	13,436	2,324	新株予約権の行使 (平成17年 4月1日～平成18年3月31日)
平成19年3月31日	15,222	1,786	新株予約権の行使 (平成18年 4月1日～平成19年3月31日)
平成20年3月31日	15,295	72	新株予約権の行使 (平成19年 4月1日～平成20年3月31日)
平成21年3月31日	15,295	—	—
平成22年3月31日	15,295	—	—
平成23年3月31日	15,295	—	—
平成24年3月31日	15,295	—	—
平成25年3月31日	15,295	—	—
平成26年3月31日	15,295	—	—
平成27年3月31日	15,295	—	—
平成28年3月31日	15,295	—	—
平成29年3月31日	15,295	—	—
平成29年9月30日	15,295	—	—

大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	1,062	7.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	776	5.75
三重銀行従業員持株会	三重県四日市市西新地7-8	447	3.31
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5-15	330	2.45
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	324	2.40
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	320	2.37
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	300	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	250	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	248	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239	1.77
計		4,301	31.90

株式所有者別内訳

(平成29年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	37	28	341	131	—	4,180	4,718	—
所有株式数 (単元)	173	28,751	3,633	55,071	19,485	—	26,891	134,004	82,634
所有株式数の割合 (%)	0.13	21.45	2.71	41.10	14.54	—	20.07	100.00	—

(注) 自己株式20,556株は「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単 体〉平成26年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

（単位：百万円）

単 体	平成28年9月中旬期 (平成28年9月30日)	経過措置による 不算入額	平成29年9月中旬期 (平成29年9月30日)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	94,713		97,412	
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,439		26,439	
うち、利益剰余金の額	68,768		71,473	
うち、自己株式の額(△)	57		63	
うち、社外流出予定額(△)	437		437	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	387		327	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	387		327	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,400		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	101,500		97,740	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	725	1,088	997	665
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	725	1,088	997	665
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,051	1,577	1,390	926
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,777		2,388	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	99,722		95,351	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,134,599		1,167,414	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,165		△ 2,163	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,088		665	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,577		926	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,831		△ 3,755	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,419		40,618	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,175,018		1,208,032	
自己資本比率				
自己資本比率 (イ) / (二)	8.48%		7.89%	

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第2項

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	経過措置による 不算入額	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,053		101,320	
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,733		26,733	
うち、利益剰余金の額	71,814		75,088	
うち、自己株式の額(△)	57		63	
うち、社外流出予定額(△)	437		437	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 25		131	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 25		131	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	611		481	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	611		481	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,400		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	638		589	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	105,678		102,522	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	729	1,094	994	662
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	729	1,094	994	662
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4	6	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,027	1,540	1,519	1,012
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,760		2,513	
自己資本				
自己資本の額(イ) - (ロ)	(ハ) 103,917		100,008	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,144,747		1,181,051	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,190		△ 2,079	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,094		662	
うち、繰延税金資産	6		—	
うち、退職給付に係る資産	1,540		1,012	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,831		△ 3,755	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,326		41,518	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,186,074		1,222,570	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(ハ) / (ニ)	8.76%		8.18%	

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

■ その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

〈連 結〉第12条第4項第1号

当行連結グループには、その他金融機関等であって銀行の子法人等である会社はありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第1号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額 (オン・バランス項目)

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2	—
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	7	7
我が国の政府関係機関向け	40	38
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	274	295
法人等向け	23,905	23,718
中小企業等向け及び個人向け	5,884	6,050
抵当権付住宅ローン	3,811	3,771
不動産取得等事業向け	5,362	6,374
三月以上延滞等	56	117
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	115	116
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,588	1,638
(うち出資等のエクスポージャー)	1,588	1,638
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	2,344	2,270
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,205	1,168
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	263	253
(うち右記以外のエクスポージャー)	875	848
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	83	156
(うち再証券化)	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	23	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	106	63
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 393	△ 150
合 計	43,215	44,485

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

(オフ・バランス項目)

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	126	96
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	84	66
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
N I F又はR U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	370	550
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	121	138
(うち借入金の保証)	43	34
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	48	22
派生商品取引及び長期決済期間取引	556	525
カレント・エクスポージャー方式	556	525
派生商品取引	556	525
外為関連取引	406	352
金利関連取引	149	172
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,307	1,399

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
簡便的リスク測定方式	859	809
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	859	809

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	1

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
基礎的手法	1,616	1,624
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,616	1,624

（注）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
信用リスク	45,383	46,696
オペレーショナル・リスク	1,616	1,624
合 計	47,000	48,321

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第2号

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(オン・バランス項目)

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2	—
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	7	7
我が国の政府関係機関向け	40	38
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	274	295
法人等向け	23,690	23,507
中小企業等向け及び個人向け	5,904	6,073
抵当権付住宅ローン	3,811	3,771
不動産取得等事業向け	5,362	6,374
三月以上延滞等	61	119
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	115	116
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,521	1,570
（うち出資等のエクスポージャー）	1,521	1,570
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	3,009	3,066
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,205	1,168
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	300	285
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,503	1,612
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	83	156
（うち再証券化）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	23	14
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	105	67
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 393	△ 150
合 計	43,621	45,031

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

(オフ・バランス項目)

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	126	96
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	84	66
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
N I F又はR U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	370	550
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	121	138
（うち借入金の保証）	43	34
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	48	22
派生商品取引及び長期決済期間取引	556	525
カレント・エクスポージャー方式	556	525
派生商品取引	556	525
外為関連取引	406	352
金利関連取引	149	172
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,307	1,399

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
簡便的リスク測定方式	859	809
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	859	809

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	1

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

平成18年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
基礎的手法	1,653	1,660
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	1,653	1,660

（注）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連 結	平成28年9月期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
信用リスク	45,777	47,242
オペレーショナル・リスク	1,653	1,660
合 計	47,430	48,902

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた額です。

自己資本の充実の状況

■信用リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）
- 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別・業種別)

〈単 体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,045,793	1,506,380	352,473	17,825	1,449
国外	21,081	4,487	9,943	3,028	—
地域別計	2,066,875	1,510,868	362,417	20,854	1,449
製造業	223,300	174,024	35,457	4,828	137
農業, 林業	2,227	2,217	10	—	2
漁業	1	1	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,666	2,626	—	—	—
建設業	53,231	50,513	1,999	43	151
電気・ガス・熱供給・水道業	43,391	39,529	2,402	442	—
情報通信業	6,452	5,472	50	35	104
運輸業, 郵便業	76,685	53,164	17,567	141	—
卸売業, 小売業	142,321	121,254	14,100	4,811	199
金融業, 保険業	129,401	86,988	22,463	8,493	—
不動産業	236,640	227,758	5,261	1,515	259
物品賃貸業	86,040	84,725	500	93	—
各種サービス業	105,694	94,641	10,207	448	269
地方公共団体	461,451	128,595	252,397	—	—
その他	497,370	439,354	—	—	324
業種別計	2,066,875	1,510,868	362,417	20,854	1,449
1年以下	156,956	120,046	32,254	288	—
1年超3年以下	336,289	222,905	111,039	2,180	—
3年超5年以下	310,465	215,387	88,838	6,118	—
5年超7年以下	160,739	119,781	37,063	3,319	—
7年超10年以下	188,442	115,775	63,577	8,324	—
10年超	575,056	544,415	29,643	622	—
期間の定めのないもの	338,924	172,556	—	—	—
残存期間別計	2,066,875	1,510,868	362,417	20,854	—

(単位:百万円)

単 体	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,136,510	1,519,748	317,589	18,467	2,522
国外	15,139	2,736	6,880	2,391	—
地域別計	2,151,649	1,522,484	324,470	20,858	2,522
製造業	205,122	164,214	28,624	4,091	1,030
農業, 林業	2,587	2,437	150	—	2
漁業	8	8	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,466	2,426	—	—	—
建設業	53,854	49,145	3,980	54	225
電気・ガス・熱供給・水道業	53,413	50,664	1,001	879	—
情報通信業	6,235	5,300	50	23	192
運輸業, 郵便業	74,812	53,528	15,325	108	—
卸売業, 小売業	137,185	119,834	11,159	4,167	309
金融業, 保険業	135,505	86,360	22,186	9,167	1
不動産業	252,448	246,196	2,830	1,276	155
物品賃貸業	69,106	68,178	—	207	—
各種サービス業	121,001	111,147	8,577	882	291
地方公共団体	537,506	124,596	230,584	—	—
その他	500,395	438,446	—	—	311
業種別計	2,151,649	1,522,484	324,470	20,858	2,522
1年以下	160,416	118,778	31,955	364	—
1年超3年以下	362,257	234,733	124,083	3,350	—
3年超5年以下	276,286	226,470	45,954	3,642	—
5年超7年以下	132,596	88,361	40,422	3,558	—
7年超10年以下	186,932	129,074	49,063	8,073	—
10年超	603,424	568,189	32,991	1,868	—
期間の定めのないもの	429,735	156,876	—	—	—
残存期間別計	2,151,649	1,522,484	324,470	20,858	—

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期(平成28年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,056,189	1,501,642	352,473	17,825	1,988
国外	21,081	4,487	9,943	3,028	—
地域別計	2,077,270	1,506,129	362,417	20,854	1,988
製造業	223,339	174,041	35,457	4,828	137
農業、林業	2,228	2,218	10	—	2
漁業	1	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,666	2,626	—	—	—
建設業	53,231	50,514	1,999	43	151
電気・ガス・熱供給・水道業	43,391	39,529	2,402	442	—
情報通信業	6,317	5,472	50	35	104
運輸業、郵便業	76,725	53,167	17,567	141	—
卸売業、小売業	142,553	121,258	14,100	4,811	199
金融業、保険業	128,305	86,988	22,463	8,493	—
不動産業	236,642	227,758	5,261	1,515	259
物品賃貸業	79,934	79,340	500	93	—
各種サービス業	105,747	94,723	10,207	448	269
地方公共団体	461,579	128,595	252,397	—	—
その他	514,605	439,893	—	—	863
業種別計	2,077,270	1,506,129	362,417	20,854	1,988
1年以下	160,371	120,316	32,254	288	—
1年超3年以下	337,204	222,530	111,039	2,180	—
3年超5年以下	311,227	212,277	88,838	6,118	—
5年超7年以下	160,868	119,781	37,063	3,319	—
7年超10年以下	188,628	115,775	63,577	8,324	—
10年超	575,074	544,415	29,643	622	—
期間の定めのないもの	343,895	171,032	—	—	—
残存期間別計	2,077,270	1,506,129	362,417	20,854	—

(単位:百万円)

連 結	平成29年9月中間期(平成29年9月30日)				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	うち 貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス取引	うち 債券	うち デリバティブ取引	うち 三月以上延滞 エクスポージャー
国内	2,150,288	1,514,935	317,589	18,467	2,866
国外	15,139	2,736	6,880	2,391	—
地域別計	2,165,427	1,517,672	324,470	20,858	2,866
製造業	205,157	164,227	28,624	4,091	1,030
農業、林業	2,588	2,438	150	—	2
漁業	8	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,466	2,426	—	—	—
建設業	53,855	49,146	3,980	54	225
電気・ガス・熱供給・水道業	53,413	50,664	1,001	879	—
情報通信業	6,100	5,300	50	23	192
運輸業、郵便業	74,857	53,536	15,325	108	—
卸売業、小売業	137,415	119,835	11,159	4,167	309
金融業、保険業	134,399	86,360	22,186	9,167	1
不動産業	252,451	246,196	2,830	1,276	155
物品賃貸業	63,110	62,903	—	207	—
各種サービス業	121,014	111,188	8,577	882	291
地方公共団体	537,536	124,596	230,584	—	—
その他	521,051	438,841	—	—	655
業種別計	2,165,427	1,517,672	324,470	20,858	2,866
1年以下	164,222	118,995	31,955	364	—
1年超3年以下	363,283	234,443	124,083	3,350	—
3年超5年以下	275,349	221,510	45,954	3,642	—
5年超7年以下	133,469	88,361	40,422	3,558	—
7年超10年以下	187,326	129,074	49,063	8,073	—
10年超	603,553	568,189	32,991	1,868	—
期間の定めのないもの	438,222	157,096	—	—	—
残存期間別計	2,165,427	1,517,672	324,470	20,858	—

自己資本の充実の状況

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	350	387	350	387	387	327	387	327
個別貸倒引当金	4,252	182	879	3,555	3,597	325	534	3,387
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	551	611	551	611	617	481	617	481
個別貸倒引当金	4,767	236	919	4,083	4,068	372	689	3,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (地域別・業種別)

〈単 体〉第10条第4項第2号二

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
国内	4,098	182	781	3,498	3,537	325	475	3,387
国外	154	—	98	56	59	—	59	—
地域別計	4,252	182	879	3,555	3,597	325	534	3,387
製造業	783	16	42	757	799	28	136	691
農業、林業	3	—	0	2	2	—	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	0	0	—	0	0
建設業	1,412	17	7	1,422	1,382	231	25	1,589
電気・ガス・熱供給・水道業	—	57	—	57	131	—	7	124
情報通信業	158	0	28	130	126	7	0	133
運輸業、郵便業	264	0	249	14	6	1	1	6
卸売業、小売業	336	5	68	273	274	5	69	210
金融業、保険業	—	—	—	—	3	0	0	3
不動産業	364	9	105	267	233	41	16	257
物品賃貸業	1	—	0	0	0	—	0	0
各種サービス業	738	74	267	545	553	9	216	346
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	189	0	107	82	80	0	61	19
業種別計	4,252	182	879	3,555	3,597	325	534	3,387

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期				平成29年9月中間期			
	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額	期末残高
国内	4,612	236	821	4,027	4,009	372	629	3,752
国外	154	—	98	56	59	—	59	—
地域別計	4,767	236	919	4,083	4,068	372	689	3,752
製造業	804	23	46	781	837	32	145	725
農業、林業	3	—	0	2	2	—	0	2
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	0	0	—	0	0
建設業	1,418	18	8	1,429	1,389	233	28	1,594
電気・ガス・熱供給・水道業	—	57	—	57	134	—	7	127
情報通信業	158	0	28	130	126	7	0	133
運輸業、郵便業	272	5	250	27	21	2	4	19
卸売業、小売業	346	6	71	281	281	6	72	215
金融業、保険業	—	—	—	—	3	0	0	3
不動産業	364	9	105	268	233	41	16	258
物品賃貸業	1	—	0	0	0	—	0	0
各種サービス業	899	75	280	694	702	17	300	419
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	497	39	128	408	333	31	112	252
業種別計	4,767	236	919	4,083	4,068	372	689	3,752

自己資本の充実の状況

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月 中間期	平成29年9月 中間期
製造業	43	0
農業, 林業	—	—
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業, 郵便業	0	—
卸売業, 小売業	0	—
金融業, 保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	44	0

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月 中間期	平成29年9月 中間期
製造業	43	0
農業, 林業	—	—
漁業	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業, 郵便業	0	—
卸売業, 小売業	0	—
金融業, 保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
地方公共団体	—	—
その他	2	0
合 計	46	0

- リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単 体〉第10条第4項第2号ハ

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	515,244	21,963	493,281
2%	—	—	—
4%	—	—	—
10%	41,390	—	41,390
20%	52,636	50,083	2,552
35%	272,240	—	272,240
50%	207,634	207,281	352
70%	2,009	2,009	—
75%	196,394	—	196,394
100%	729,297	116,758	612,538
150%	1,258	—	1,258
200%	—	—	—
250%	7,968	—	7,968
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,026,075	398,097	1,627,978

(単位:百万円)

単 体	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	588,251	30,689	557,562
2%	—	—	—
4%	862	—	862
10%	41,225	—	41,225
20%	51,239	48,899	2,339
35%	269,425	—	269,425
50%	165,287	164,829	457
70%	2,005	2,005	—
75%	201,689	—	201,689
100%	769,778	115,833	653,945
150%	1,780	1,000	780
200%	—	—	—
250%	11,720	—	11,720
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,103,266	363,257	1,740,008

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第3号ハ

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	515,374	21,963	493,410
2%	—	—	—
4%	—	—	—
10%	41,390	—	41,390
20%	52,658	50,083	2,574
35%	272,240	—	272,240
50%	207,634	207,281	352
70%	2,009	2,009	—
75%	197,055	—	197,055
100%	737,974	116,758	621,215
150%	1,797	—	1,797
200%	—	—	—
250%	8,335	—	8,335
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,036,470	398,097	1,638,373

(単位:百万円)

連 結	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)		
	合 計	格付あり	格付なし
0%	588,318	30,689	557,629
2%	—	—	—
4%	862	—	862
10%	41,225	—	41,225
20%	51,260	48,899	2,360
35%	269,425	—	269,425
50%	165,287	164,829	457
70%	2,005	2,005	—
75%	202,446	—	202,446
100%	782,047	115,833	666,214
150%	2,125	1,000	1,124
200%	—	—	—
250%	12,040	—	12,040
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
合 計	2,117,044	363,257	1,753,786

自己資本の充実の状況

■ 信用リスク削減手法に関する事項

〈単 体〉第10条第4項第3号

イ. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
現金及び自行預金	14,514	35,621
金	—	—
適格債券	12,617	—
適格株式	4,467	4,527
適格投資信託	—	—
合 計	31,599	40,148

ロ. 適格保証又は適格クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
適格保証	16,167	15,365
適格クレジット・デリバティブ	16	13
合 計	16,184	15,378

〈連 結〉第12条第4項第4号

イ. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
現金及び自行預金	14,514	35,621
金	—	—
適格債券	12,617	—
適格株式	4,467	4,527
適格投資信託	—	—
合 計	31,599	40,148

ロ. 適格保証又は適格クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
適格保証	16,167	15,365
適格クレジット・デリバティブ	16	13
合 計	16,184	15,378

自己資本の充実の状況

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中旬期(平成28年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				(ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589
外為関連取引及び金関連取引	2,739	13,431	16,170	33	—	33	16,137
金利関連取引	2,876	1,575	4,452	—	—	—	4,452
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589

(単位:百万円)

単 体	平成29年9月中旬期(平成29年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				(ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	4,345	16,512	20,858	325	325	—	20,533
外為関連取引及び金関連取引	1,073	13,848	14,921	325	325	—	14,596
金利関連取引	3,272	2,664	5,937	—	—	—	5,937
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,345	16,512	20,858	325	325	—	20,533

二. ロ(グロス再構築コストの額)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ(信用リスク削減効果勘案前の与信相当額)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中旬期(平成28年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				(ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589
外為関連取引及び金関連取引	2,739	13,431	16,170	33	—	33	16,137
金利関連取引	2,876	1,575	4,452	—	—	—	4,452
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,615	15,007	20,623	33	—	33	20,589

(単位:百万円)

連 結	平成29年9月中旬期(平成29年9月30日)						
	グロス再構築 コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク 削減効果 勘案前の 与信相当額 (ハ)	担保の額			信用リスク 削減効果 勘案後の 与信相当額 (ヘ)
				(ホ)	現金及び 自行預金	債券	
派生商品取引	4,345	16,512	20,858	325	325	—	20,533
外為関連取引及び金関連取引	1,073	13,848	14,921	325	325	—	14,596
金利関連取引	3,272	2,664	5,937	—	—	—	5,937
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,345	16,512	20,858	325	325	—	20,533

二. ロ(グロス再構築コストの額)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ(信用リスク削減効果勘案前の与信相当額)に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第5号

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	1,793	—	2,843	—
キャッシング債権	1,500	—	2,000	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	0	—	150	—
合 計	3,293	—	4,993	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高
0%	—	—	—	—
20%	1,500	—	2,000	—
50%	0	—	—	—
100%	1,793	—	2,947	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	46	—
合 計	3,293	—	4,993	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	12	—	16	—
50%	0	—	—	—
100%	71	—	117	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	23	—
合 計	83	—	156	—

自己資本の充実の状況

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
不動産	—	—
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券(CDO)	—	—
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)	—	—
その他	—	46
合 計	—	46

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

自己資本の充実の状況

〈連 結〉第12条第4項第6号

イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	—	—	—	—
信託受益権	—	—	—	—
割賦債権	1,793	—	2,843	—
キャッシング債権	1,500	—	2,000	—
外国債券(CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)	—	—	—	—
その他	0	—	150	—
合 計	3,293	—	4,993	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高	証券化 エクスポージャーの残高	うち 再証券化 エクスポージャーの残高
0%	—	—	—	—
20%	1,500	—	2,000	—
50%	0	—	—	—
100%	1,793	—	2,947	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	46	—
合 計	3,293	—	4,993	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポージャーの 所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	12	—	16	—
50%	0	—	—	—
100%	71	—	117	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	23	—
合 計	83	—	156	—

自己資本の充実の状況

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
不動産	—	—
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券(CDO)	—	—
複数の資産を裏付とする資産(ファンド)	—	—
その他	—	46
合 計	—	46

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有していません。

自己資本の充実の状況

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単 体〉第10条第4項第7号

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	40,426	40,426	48,099	48,099
非上場株式(除く子会社・関連会社)	825	825	794	794
子会社・関連会社株式	1,991	1,991	1,991	1,991
合 計	43,244	43,244	50,885	50,885

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
株式売却益	232	391
株式売却損	139	—
株式償却	67	1
損益額	25	390

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
評価損益の額	18,500	27,166

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第8号

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)		平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式	41,148	41,148	48,976	48,976
非上場株式(除く子会社・関連会社)	848	848	807	807
合 計	41,997	41,997	49,784	49,784

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
株式売却益	232	527
株式売却損	139	—
株式償却	67	1
損益額	25	525

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

連 結	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
評価損益の額	18,935	27,756

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

〈単 体〉第10条第4項第9号

(単位:百万円)

単 体	平成28年9月中間期 (平成28年9月30日)	平成29年9月中間期 (平成29年9月30日)
預 貸 金	9,202	8,368
債 券	3,278	3,782
デリバティブ	4	3
金利ショックに対する 経済的価値の減少額 (VaR)	12,484	12,153

(注) VaR計測上の前提
保有期間：預貸金240日、債券60日、デリバティブ10日
観測期間：5年
信頼区間：99%

〈連 結〉第12条第4項第10号

連結ベースの総資産額と銀行単体の総資産額の差は僅かであり、連結子会社の持つ金利リスク量は単体に比べて極めて小さいため、連結ベースでの金利リスクは管理対象外としております。

銀行法施行規則に基づく開示項目一覧

単体

銀行の概況及び組織に関する事項					
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	…	45			
銀行の主要な業務に関する事項					
直近の中間事業年度における事業の概況	…	7			
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	…	11			
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標					
主要な業務の状況を示す指標					
■ 業務粗利益及び業務粗利益率	…	27			
■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	…	27			
■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	…	28,44			
■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	…	29			
■ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	…	44			
■ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	…	44			
預金に関する指標					
■ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	…	31			
■ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	…	32			
貸出金等に関する指標					
■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	…	33			
■ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	…	33			
■ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	…	34			
■ 用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	…	34			
■ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	…	35			
■ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	…	34			
■ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	…	36			
■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	…	44			
有価証券に関する指標					
■ 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	…	39			
■ 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	…	38			
■ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	…	37			
■ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	…	44			
銀行の業務の運営に関する事項					
■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	…	2-6			
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況					
■ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	…	23-26			
■ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	…	36			
・破綻先債権に該当する貸出金					
・延滞債権に該当する貸出金					
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金					
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金					
■ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	…	46-67			
■ 流動性に係る経営の健全性について金融庁が別に定める事項	…	-			
■ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	…	40-43			
・有価証券					
・金銭の信託					
・銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に掲げる取引					
■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	…	35			
■ 貸出金償却の額	…	36			
■ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	…	23			
■ 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	…	-			
中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容		…	-		

連結

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項					
■ 直近の中間事業年度における事業の概況	…	7			
■ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	…	11			
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況					
■ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	…	12-14 16-17			
■ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	…	20			
・破綻先債権に該当する貸出金					
・延滞債権に該当する貸出金					
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金					
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金					
■ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	…	46-67			
■ 流動性に係る経営の健全性について金融庁が別に定める事項	…	-			
■ 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	…	21			
■ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	…	12			
■ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	…	-			
中間事業年度の末日において、重要事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容		…	-		